

## Ⅱ 調査研究

### 1. 平成17年度アジア経済研究所調査研究方針

#### (1) アジア経済研究所の理念

アジア経済研究所は、開発途上国のそれぞれの地域に密着した経済・政治・社会研究（地域研究）、地域横断的な開発に関わる研究（開発研究）、それらの相乗効果を追求する総合的な研究を通じて、開発途上国の直面する問題を掘り起こし、開発途上国に対するより深い理解を広く国内外に提供することによって世界への知的貢献をなすことを目指している。

#### (2) 現下の開発途上国を巡る情勢

- ① 世界経済における新勢力の台頭——アメリカ経済が本格的な回復過程に入ったことで2004年の世界経済は久方ぶりにおおむね同時的好況の様相を呈した。そのなかで顕著に存在感を強めつつあるのが中国、インドそしてブラジルなどの国々である。これら新勢力の急成長が、一次産品価格を世界的に押し上げる背景となっている。中国やインドが海外での資源確保に躍起になる一方で、ブラジルなどは資源輸出で潤っている。
- ② 進展する東アジアの域内統合——東アジアは、関税率の削減、通信輸送技術の発達、インフラの改善などによる輸送コストの削減によって近接性が高まり、自然な経済活動空間の形成を始め、実質的な統合が進んでいる。中国経済の高成長の持続が、東アジアの統合とダイナミズムを一層強めている。東アジアは、CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の参加を引き出ししながら、地域としての結束を強め、東アジア共同体の形成へと向かうモーメンタムを醸成している。
- ③ 成長持続の不安定要因——しかし一方で、東アジアの発展は、成長持続の不安定要因を作り出している。ひとつは、グローバル・インバランスの問題であり、米国が資本流入を拡大できなければ、米ドルの大幅下落は不可避となり、従来のように東アジアは対米輸出の拡大に依存できなくなる。もうひとつは、エネルギー・資源価格の上昇の問題である。
- ④ ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けて——2000年の国連ミレニアムサミットでは、2015年までに貧困人口の割合を半減させるなどのMDGsが設定され、2002年のメキシコにおける国連開発資金国際会議ではMDGsの達成にむけて先進国のODAの対GNP比を0.7%にまで増額させる努力目標が採択された。世銀が進める貧困削減戦略ペーパー（PRSP）は、基礎教育・保健、マイクロクレジット、地方インフラなどの貧困者への直接的な支援が中心

となっている。しかし、貧困削減には、貧困者の多くが滞留する農村や農業の発展、さらには工業化による雇用創出が不可欠な要素である。

- ⑤ 宗教・民族対立と地域紛争——混迷が続くイラクでは、安定的な政権樹立の見通しが立たずにいる。アメリカが推進する「中東の民主化」は中東地域全体に多大なインパクトを与えているが、根深い宗教・民族対立を抱えるこの地域を安定に導く道筋ははまだ見えない。中東に限らず、地域固有の社会的亀裂を抱えるアフリカやアジアの一部地域でも地域紛争が発生しており、紛争解決と平和構築の方策が求められている。
- ⑥ スマトラ島沖地震・インド洋大津波の発生——2004年末に発生したスマトラ島沖地震・インド洋大津波は、関係国に未曾有の大被害を与えており、国際的な救援・復興協力と今後に向けた防災対策が求められている。この国際協力における日本の役割とリーダーシップがますます重要になろう。
- ⑦ 地球環境問題への取り組み——ロシアの批准により、京都議定書は2005年2月16日に発効した。これによって地球温暖化防止をめぐる国際的な議論の次の焦点は、ポスト京都の枠組みへのアメリカの参加の可否、議定書締約国である先進国・地域の2013年以降の排出削減目標の設定、そして開発途上国に削減目標を課すことの是非、となる。

### (3) 平成17年度調査研究事業の取り組み

開発途上国をめぐる情勢は、経済のグローバル化と地域統合がますます進展する一方で、地域間や地域内での経済格差の拡大、地域固有の問題の噴出がみられることを示している。開発途上国・地域に関する研究においても、地域横断的な視野をもった研究が一層重要になる一方、各地域の実態を把握し問題点を深く掘り下げる研究の必要性が高まっている。こうした認識を踏まえ、重点研究（「東アジアの地域統合研究」、「アジア域内経済関係展望研究」、「CLMV開発展望研究」）とプロジェクト研究に予算を重点的に配分する一方、その他の下記の調査研究事業についても、限られた予算を有効に活用し最大限の成果を出すことを目標にして調査研究を実施した。

機動研究では、多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析し、その成果を迅速かつ的確に様々な手段で発信を行った。

基礎研究については、アジアから中東、アフリカ、中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ、深く掘り下げた研究を実施した。

連携研究は、研究所が有するリソースと外部機関が有するリソースを有機的に連携させることにより、研究成果の質を高めることを目的に今年度より開始した。

<重点研究>

研究テーマ

【東アジアの地域統合研究】

- ① 東アジアの挑戦（Ⅰ）：経済統合，構造改革，制度構築
- ② 東アジアの挑戦（Ⅱ）：FTA統合市場と各国経済の共存
- ③ 東アジアFTA構想と日中間貿易投資
- ④ 「空間経済学」から見たアジア地域統合

【東アジアの地域統合研究】

- ① アジアの二輪車産業—貿易自由化時代における地場企業発展の展望
- ② 東アジアIT製造業の国際分業

【CLMV開発展望研究】

- ① CLMV諸国の工業化展望

<プロジェクト研究>

研究テーマ

- ① アジア諸国の動向分析
- ② アジア工業圏経済展望（Ⅸ）
- ③ アジア諸国の産業連関構造（Ⅴ）
- ④ 貿易指数の作成と応用（Ⅲ）
- ⑤ 経済協力支援基礎調査事業

<機動研究>

研究テーマ

- ① ブッシュ政権2期目のアメリカの中東政策と中東の対応—テロと民主化—
- ② 胡錦涛政権と第11次五カ年計画の課題
- ③ 2010年に向けたベトナムの新発展戦略

<基礎研究>

研究テーマ

（各調査研究課題については、「対象地域」を基準に分類。複数地域にまたがる場合，および開発途上国全般に関わるテーマの場合は「開発途上国全般」とした。）

【アジア全般】

- ① アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題
- ② アジアにおけるリサイクル

【東アジア】

- ① 経済危機後の韓国：成熟期に向けての経済・社会的課題

- ② 台湾ハイテク産業の生成と発展

#### 【東南アジア】

- ① マレーシアにおける開発と国民統合：マハティール政権の22年
- ② ベトナムの工業化と地場企業
- ③ タイの政治・行政改革：1997年憲法からタクシン政権へ
- ④ ドイモイ下のベトナム「国家と社会」
- ⑤ インドネシアにおけるアジア通貨危機の実物部門への影響

#### 【南アジア】

- ① 南アジアにおけるグローバリゼーション：雇用・労働問題に対する影響
- ② 経済環境変化と農村家計のミクロ経済分析

#### 【中東】

- ① 西・中央アジア諸国における亀裂構造と政治体制
- ② イランの不動産取引をめぐる法と慣行
- ③ 開発戦略と地域経済統合—エジプトを中心に—
- ④ アフガニスタンおよび周辺諸国の国際関係

#### 【アフリカ】

- ① アフリカの個人支配再考
- ② アフリカ諸国における外資企業の新展開

#### 【ラテンアメリカ】

- ① ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論—構造と戦略—

#### 【途上国全般】

- ① グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容
- ② 新興工業国における雇用と社会政策
- ③ 初等教育の普遍化：実現のメカニズムと政策課題
- ④ 開発途上国における経済法制度改革とグローバル化
- ⑤ 農村開発と農村研究
- ⑥ 開発途上国における金融市場と貨幣
- ⑦ 雇用を通じた貧困削減
- ⑧ 途上国市場の不完全性とマクロ経済への影響
- ⑨ アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因
- ⑩ 開発問題と福祉問題の相互接近—障害を中心に—
- ⑪ 発展途上国の地方分権化と環境政策
- ⑫ 国際環境レジームと発展途上国
- ⑬ グローバル化と食の安全：開発途上国への影響

## <連携研究>

研究テーマ

- ① 日本の地域産業振興の経験と開発途上国への教訓
- ② 中国内陸部の地域開発戦略—西南地域の事例

## 2. 重点研究

### 1) 東アジア地域統合研究

東アジアで進捗してきた現下の産業集積・国際生産・流通ネットワークは貿易・投資を中心に自然発生的に形成されてきた（「事実上の経済統合」といわれ、そのため各国の貿易・投資の自由化に関する取り組みも概ね多国間交渉を基本とした穏やかなものであった。しかしながら、東アジア大でのこの自然発生的な経済統合は、欧米の状況と異なり各国間の経済格差を利用して国際分業体制を構築した面も大きく、東アジアFTA（自由貿易協定）形成においては貿易投資のルールを代表とする制度的な問題など多国間協議では進捗が難しい協議事項も多く存在する。一方、EU（欧州共同体）やNAFTA（北米自由貿易協定）の形成や拡大により、東アジア諸国でも貿易投資において不利益を被るところが多くなった。こうした点に起因して、現在は各国とも二国（地域）間のFTAを結べるところから推進するという機運になった。

こうした状況を踏まえ、東アジア地域統合研究では、東アジア地域における統合の現状をFTA等によるde jure（公式な）統合とde facto（事実的な）統合の両面から検討し、経済統合をさらに発展させていくにはどのような影響と問題があるのか、また、どう構築していくべきかを実証的・理論的に検討している。具体的には、「東アジアの挑戦（Ⅰ）：経済統合、構造改革、制度構築」、「東アジアFTA構想と日中間貿易投資」の二つの研究会を平成17年度に実施し、現在は「東アジアの挑戦（Ⅱ）：FTA統合市場と各国経済の共存」「『空間経済学』から見たアジア地域統合」研究会を進めている。

#### （1）東アジアの挑戦（Ⅰ）：経済統合、構造改革、制度構築

【主査】平塚大祐（新領域研究センター地域統合研究グループ長）

【委員】黒岩郁雄（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長） 青木まき（新領域研究センター地域統合研究グループ） 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ） 梶田 朗（経済分析部 首席課長代理） 鈴木早苗（在クアラルンプール海外派遣員） 鈴木有理佳（地域研究センター 東南アジアⅠ研究グループ） 原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 穴沢 眞（小樽商科大学教授） 木村福成（慶応義塾大学教授） 石戸 光（千葉大学法経学部助教） 小池洋一（拓殖大学国際開発学部

教授) 谷口信和(東京大学大学院農学生命科学研究科教授) 浜口伸明(神戸大学経済経営研究所助教授)

【オブザーバー】熊谷 聡 箭内彰子(以上, 新領域研究センター地域統合グループ) 磯野生茂(研究企画部研究企画課)

研究会は、三つの中心課題を設定している。第1に、東アジアで進展している「実質的な統合(de facto integration)」の実態の把握とメカニズムの分析である。東アジアの実質的な統合は、製造工程が各国固有の立地優位性(location advantage)に応じ分散立地し、国際工程間分業により中間財貿易が発展した中間財貿易における統合である。消費財などでは高率関税のため統合が進んでいない。第2の中心課題は、東アジアの構造問題と構造改革の問題である。構造改革の取り組みのためには、外国生産者も国内生産者と同じ土俵で競争する「互角の土俵(level playing field)」が必要となっている。われわれは、マレーシアの自動車産業、日本の農業、フィリピンの石油化学産業の構造問題について検討し、構造改革がどの程度進展しているのか明らかにしようとした。フィリピンの石油化学産業は市場から撤退しなければならなくなる恐れがあることを指摘した。第3の中心課題は、東アジアの地域協力の制度構築である。経済の地域化(regionalization)の進展に伴い、コストと便益は国境を越え東アジア地域全体に大きく及ぶようになっている。もはや国という単位よりも地域という単位が相対的に重要性を増しつつある。当然のことながら、東アジアの地域化の進展とともに、市場を補完し便益が東アジアの多くの人に享受される「地球公共財(global public goods)」あるいは「地域公共財(regional public goods)」の供給の必要性が高まっている。すなわち、「実質的な統合」の進展に見合った「公式な統合」、つまり、地域協力の制度構築が東アジアにとって重要な課題となっている。

本研究会の成果は、『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築』として2006年2月、アジア経済研究所研究双書No. 551として出版されている。

## (2) 東アジアの挑戦(II) : FTA統合市場と各国経済の共存

【主査】平塚大祐(新領域研究センター地域統合研究グループ長)

【委員】黒岩郁雄(開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長) 板倉 健(名古屋市立大学大学院経済学研究科講師) 木村福成(慶応義塾大学教授) 浜口伸明(神戸大学経済経営研究所助教授) 横田和彦(国際東アジア研究センター主任研究員)

【オブザーバー】藤崎成昭(新領域研究センター次長) 熊谷 聡 箭内彰子(以上, 新領域研究センター地域統合研究グループ) 磯野生茂(研究企画部研究企画課) Ivohasina F. RAZAFI MAHEFA(海外客員研究員)

東アジアでは、FTAが増殖を始めている。このことは、一方で、東アジアの経済統合や共同体の形成の基礎となると考えられるが、他方では、原産地規則や自由化項目(ないしは排除項目)

など異なる規則が交錯するというspaghetti (noodle) bowl syndromeに陥る可能性がある。加えて、陸路での国境の通関には煩雑な手続きが必要で時間と費用がかかり、輸送費は依然として高い。東アジアが統合を進める上での課題は多い。

東アジアにおける統合の現状と方向を把握したうえで、東アジアが統合を進める上での課題を検討し、統合の経済的便益が東アジア域内に等しく均霑するために東アジアはどのようにFTAを進展していくべきか東アジアの統合のあり方を検討する。そのうえで、東アジアの経済統合がさらに進んだ場合、東アジアの経済、産業はどのような発展を見せるのか、具体的には産業が少ない国に集中するのか、それとも各国は特化し共に発展できるのか、後発国は経済統合の中でどのような発展ができるのか、地場企業は経済統合の中で発展できるのか展望する。

### (3) 東アジアFTA構想と日中間貿易投資

【主 査】玉村千治（新領域研究センター長）

【幹 事】二村泰弘（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

【委 員】丸屋豊二郎（研究企画部長） 大西康雄（地域研究センター次長） 岡本信広（開発研究センターミクロ経済分析研究グループ長代理） 箱崎 大（海外調査部中国北アジア課上席課長代理）  
梅崎 創（開発研究センター開発戦略研究グループ） 竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ） 宇佐美 健（在香港海外調査員） 佐藤公美子（研究企画部研究企画課） 劉 翔峰（海外客員研究員） 木村福成（慶應義塾大学経済学部教授） 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授）

【オブザーバー】平塚大祐（新領域研究センター地域統合研究グループ長） 磯野生茂（研究企画部研究企画課） 丁 可（研究支援部研究交流課）

東アジアでは、産業集積、生産・流通ネットワークを通じて事実上の経済統合が形成されている。21世紀に入り、経済統合を制度化しようとする二国間・地域間でFTA交渉が活発に行われており、最終的に東アジアFTA (EAFTA) として統合されることへの期待が高まっている。本研究では、東アジアの2大国である日本と中国の経済関係（の強化）が今後両国のみならず東アジア経済統合に大きな影響を与えるだろう事に鑑み、両国を中心とした同地域の経済関係の実態把握および今後の展望を行った。

研究成果は以下のとおりである。まず、東アジアで進む生産・流通ネットワーク形成の特徴を理論的に説明する。それを踏まえたうえで、次の3つの視点で論を展開した。

はじめに、東アジア経済の実態把握とEAFTAによる影響を大局的に把握する視点から、① ASEAN・中国貿易の特徴と東アジアのFTAの現状、②非関税障壁をも組み込んだ動学SCGEモデルを用いての東アジアFTAの経済効果、を示した。

続いて、より日中間に接近し、両国間の貿易構造および分業体制の現状把握という視点から、①両国およびアセアン間の貿易構造、および中国における日本の輸出競争力を数量的に解明、②

両国の主要8業種について貿易特化指数により日中間の分業体制（補完性）を明らかにし、さらにFTAによる影響を調査に基づき定性的に分析した。

最後に、中国とのFTA締結の際に問題とされる中国の政策・制度の現状をみるために、①中国のFTA政策と海外直接投資戦略の分析、②WTO加盟が中国経済に与えたインパクトと東アジア経済連携へ向けた制度構築における課題の提示、③中国と香港の間で締結された中国香港経済緊密化処置（CEPA）の成立過程と実施上の問題点の分析、を行った。

#### （4）「空間経済学」から見たアジア地域統合

【主査】藤田昌久（アジア経済研究所長）

【幹事】熊谷 聡（新領域研究センター地域統合グループ）

【委員】磯野生茂（研究企画部研究企画課） 大辻義弘（経済産業省経済産業政策局大臣官房審議官）

朽木昭文（理事） 後閑利隆（京都大学経済研究所21世紀COE特別研究員） 浜口伸明（神戸大学経済経営研究所助教授） 丸屋豊二郎（研究企画部長）

【オブザーバー】黒岩郁雄（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長） 平塚大祐（新領域研究センター地域統合グループ長）

【海外共同研究者】Anthony J. Venables（ロンドン大学経済政治学院経済学部教授 [イギリス]） Alan Winters（世界銀行開発研究グループ長 [米国]） Linda Yueh（ロンドン大学経済政治学院経済学部 [イギリス]） Lu Ming（復旦大学経済学部助教授 [中国]）

1990年代以降、伝統的な経済学において無視されていた「空間」の概念を明示的に取り込んだ「空間経済学」の研究が急速に進展し、経済学の新たなフロンティアとして注目を集めている。新しい「空間経済学」の形成へ向かっての近年の研究は、ヨーロッパ連合（EU）やNAFTAのような国境を越えた様々な地域経済圏への形成に代表されるところの、国際経済のボーダレス化にも後押しされている。一方、実質的な経済統合が進展しつつある東アジアにおいても、伝統的な国際貿易理論だけでは説明の困難な現象が顕在化してきている。安価な労働力の供給源であるとともに巨大な市場でもある中国を含む東アジアの地域統合を分析する際には、収穫増を射程に入れた空間経済学が必須の理論となる。

本研究は、アジアの地域統合を「空間経済学」から捉え、より実践的な政策の一助となるべく、一国内の都市や地域を超え、多数の国を含む国際地域経済における理論および実証研究の両面に大きく貢献することを目指す。

2年研究会の1年目である2005年度には、産業界などから外部委員を招いたヒアリングを重点的に行い、2年目の研究をより深めるための情報収集に努めた。ヒアリングでは、各企業の立地戦略が産業・製品毎に異なることや、中国の成長によって世界経済における東アジアの位置づけが大きく変化していることが明らかになった。

研究の成果は「空間経済学から見たアジア地域統合」（調査研究報告書）および“Asian Regional

Economic Integration from the Viewpoint of Spatial Economics” (IDE JRP No. 138)として出版した。

## 2) アジア域内経済関係展望研究

近年、アジア域内では、台頭する中国経済を取り込んだ新しいFTAの枠組みの模索が続いている。ASEANと中国は2010年までにFTA締結を目指しており、同様の動きは、インドなど南アジア諸国にも波及しようとしている。

本事業では、こうした動きが今後の域内各国間の経済関係や、各国と我が国との経済関係にどのような影響を及ぼすのか、また我が国がそれにどう対応すべきなのかについて展望を試みてきた。調査に当たっては、対象各国を専門とする地域研究者が現地調査を行うとともに、現地の研究機関との共同研究を実施するなど、実態把握に重点を置いた研究を実施した。

事業全体としては3年計画で実施してきた。国レベルの貿易・投資関係の現状分析とFTAの動向に焦点を当てた研究会の成果として、『中国・ASEAN経済関係の新展開—相互投資とFTAの時代へ』（研究双書No. 549）が出版されている。最終年度目の今年度は、産業別の分析に重点を置いた二つの研究会が最終報告書を取りまとめ、出版する予定である。

### (1) アジアの二輪車産業—貿易自由化時代における地場企業発展の展望

【主 査】佐藤百合（地域研究センター東南アジアI研究グループ長）

【幹 事】大原盛樹（在パークレー海外調査員）

【委 員】佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長） 東 茂樹（地域研究センター東南アジアI研究グループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアII研究グループ） 島根良枝（地域研究センター南アジア研究グループ） 太田原準（東邦学園大学経営学部助教授）

【オブザーバー】今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ） 川上桃子 安倍 誠（以上、新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 熊谷 聡（新領域研究センター地域統合研究グループ）

この研究の目的は、二輪車（オートバイ）産業という切り口から、アジア各国の企業成長と産業発展の個性を明らかにすることにある。とくに我々が注目したのは、各国の地場企業の能力形成、日本企業と地場企業の関係性、完成車企業と部品企業の分業組織のあり方である。研究対象は、日本、台湾、中国、インド、タイ、インドネシア、ベトナムのアジア7カ国・地域である。

工業化の経験や関連産業の技術的基盤を産業資源と呼ぶならば、幅広く厚みのある産業資源を蓄積している国が、有力な地場完成車企業を輩出していた。その筆頭が日本であり、そこにキャッチアップを挑むのが台湾、インド、中国である。後3者の企業は、各国の産業資源の特質を反映し、各国の市場条件に合わせて、異なる能力を伸ばしている。他方、産業資源の蓄積が浅いタイ、インドネシア、ベトナムでは、日系完成車企業が産業資源蓄積の先兵となった。日本の完成

車企業の下で、地場部品企業は品質・コスト管理を中心とした生産技術の習得に邁進し、基礎的なものづくり能力を蓄積している。この姿は、東南アジアのみならず、日本や他国の部品企業にも共通する。ただし、日本の完成車企業は部品技術を詳細に把握しているため、部品企業が独自に設計・製品開発能力を蓄積する機会が限られ、地場部品企業は能力向上の天井にぶつかるという難点がある。この限界を乗り越えるには、二輪車部品で輸出や海外進出を図る、四輪車部品など他業種に多角化するといった能動的な成長戦略が地場企業には求められることが示唆される。

以上の研究成果は、『アジアの二輪車産業——地場企業の勃興と産業発展ダイナミズム』として2006年に刊行予定である。

## (2) 東アジアIT製造業の国際分業

【主 査】今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ）

【幹 事】川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委 員】安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 木村公一郎（在北京海外派遣員）  
熊谷 聡（新領域研究センター地域統合研究グループ）

【オブザーバー】佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 東 茂樹（地域研究センター  
東南アジアⅠ研究グループ長代理） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 島  
根良枝（地域研究センター南アジア研究グループ） 佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長  
研究グループ長） 大原盛樹（在パークレー海外調査員）

近年の東アジアでは、国境を越えた企業間・工程間分業が急速に深化している。最も典型的な産業として本研究では、携帯電話端末とパーソナル・コンピュータに代表されるIT機器産業に焦点をあてた。本研究の基本的な問題関心は、産業の担い手である企業に着目して東アジア5カ国・地域の産業発展のパターンを検討し、国際分業のなかでのそれぞれの国・地域の位置付けを浮き彫りにすることにあつた。

各国・地域のケーススタディを通じて本研究では、東アジア各国の地場企業が競争と棲み分けを織りなしながら独特の個性を持った発展を遂げることで、国際的な産業内分業の再編を促すダイナミズムを生み出しているという事実を明らかにした。韓国・台湾・中国のIT機器産業は、技術水準や事業形態などは多様であるものの、携帯電話端末という新しい製品分野への地場企業の活発な参入という特徴を共有する。韓国・台湾の有力企業はしだいに先進国企業の追従・模倣を脱し、製品設計やビジネスモデルの革新者としての役割を果たし始めている。中国では地場企業は国内市場で外資と厳しい競争を展開しつつ、産業高度化への途を模索している。一方、シンガポールとマレーシアのIT機器産業はこれらとは対照的である。両国のPC製品・部品産業は、多国籍企業の立地・調達戦略に依存した発展を遂げてきた。多国籍企業は現地法人に対して研究・開発機能の移管を進めており、東アジア3カ国・地域とは異なる形の産業高度化が進展している。本研究では東アジアIT機器産業の多様な発展の背景にある要因を、(1)先行する産業発展と

経路依存性, (2)政策の効果, (3)国内市場の役割, (4)人材の企業間流動, の4点に整理した。

### 3) CLMV開発展望研究

1995年のベトナムの加盟に続いて, 1997年にはラオスとミャンマー, 1999年にはカンボジアが加盟したことによって, ASEANは東南アジア全体をカバーする「10カ国体制」を確立した。しかし, これは比較的優れた経済発展を達成した原加盟国5カ国(インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ, シンガポール)と, 工業化を今後の課題とする後発発展途上国のCLMV諸国(Cambodia, Laos, Myanmar, Vietnam)という異なる経済発展段階にあるグループをASEANが抱えこむことでもあった。

一方, CLMV諸国にとっては, ASEAN加盟は, 市場経済化や産業開発という国内問題を抱えながら, 先行ASEAN諸国が主導している地域経済協力に参加しなければならないという難題への挑戦でもある。

本事業は, すでにCLMV4カ国の国別研究を実施し, 研究双書を公刊した(天川直子編『カンボジア新時代』No.539, 石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』No.540, 天川直子・山田紀彦編『ラオス 一党支配体制下の市場経済化』No.545, 藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容—市場と統制のはざままで—』No.546)。

今年度は, 4ヵ年計画の最終年度として, 下記の研究会を実施した。

#### (1) CLMV諸国の工業化展望

【主 査】天川直子 (地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長)

【幹 事】初鹿野直美 (新領域研究センター経済技術協力研究グループ)

【委 員】工藤年博 (新領域研究センター経済技術協力研究グループ長) 石田暁恵 (新領域研究センター研究主幹) 久保公二 (開発研究センター国際経済研究グループ) 鈴木基義 (鈴鹿国際大学国際学部教授) U San Thein (農業灌漑省ミャンマー砂糖公社部長)

【オブザーバー】岡本郁子 寺本 実 藤田麻衣 荒神衣美 (以上, 地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ) 山形辰史 (開発研究センター開発戦略研究グループ長) 石塚二葉 (開発研究センター法・制度研究グループ)

本研究会は, CLMV開発展望研究事業の最終年度の研究会である。最終年度にCLMV諸国の工業化を取りあげた理由は以下のとおりである。これら諸国は体制移行過程にあって市場経済化という課題に取り組んでいる。加えて, 最貧国・後発発展途上国として国民の生活向上, すなわち貧困削減という課題にも直面している。その国民総所得の低さからは, 貧困削減も総所得の増加なくては望めない。総所得の増加をいかにして実現するのかと考える時, 資源制約の打破と雇用機会の創出という万国共通の課題にCLMV諸国も取り組むほかない。

こうして、市場経済化と工業化がいかなる形で進んでいるのか、という問題が設定された。市場経済化についてはこれまでの3カ年で国別に検討した。また、市場経済化の過程と目的は各国の政治体制・思想に実に大きく左右されると主張する先行研究もすでにある。

しかし、工業化については各国研究会で十分に追究したとは言い難い。また、現在の最貧国の工業化という課題に正面から取り組んだ文献も管見の限りではほとんどない。「アジアの」や「東アジアの」や「ASEANの」経済発展を論じた文献にCLMV諸国が検討対象として含まれることはまずない。この意味でCLMV諸国は「忘れられた」国々でもある。

本研究会が得た含意は大きく2点にまとめられる。第1に、現在の世界的な投資・貿易自由化の流れの中で、CLMV諸国のような発展の初期段階にある国が工業化に取り組むのは、歴史的に未踏の域に挑戦することである。したがって、東アジアやASEAN先行国の成功の事例は参考にならない。第2に、現在、開発の初期段階にある場合、外資主導型工業化の効果は確かに高い。しかし、工業化を次の段階に移行させるには、外資がもたらした技術を後継する国内資本が育たねばならないし、拡大した国内需要を満たすための企業が育たねばならない。そのために国がなすべきこと／できることは何か。

本研究会は、CLMV諸国の現状分析に徹した感がある。CLMV諸国のような現在の最貧国の工業化という課題を開発経済学が思い出してほしいという問題提起をすることどまったが、この思いが開発経済学に従事する人々に届くことを願う。

### 3. プロジェクト研究

#### (1) アジア諸国の動向分析

アジア諸国の動向分析事業では、アジア28カ国・地域の政治、経済、社会、対外関係などのカレントな動向をフォローし、総合的に分析した。同時に、アジア全域に関わるトピックスとして、アジアにおけるFTA、ASEAN、アメリカとアジア、原油高とアジア経済、についても分析を行った。

2005年のアジアの主な動きを全般的にみると、多くの国で政治社会の安定度が増し、経済面の動きが中心になり始めた。域内初の「東アジアサミット」に象徴されるように、地域統合へ向けた動きは一層本格化した。民間主導で進む産業ネットワーク化を背景に、域内の経済自由化を目指す自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）、戦略パートナーシップ協定、包括的経済協力協定などの締結への動きは、アジア域内主要国の間で2004年以上に活発化した。

地域統合へ向けた動きのなかで、中国とインドのアジア域内での存在感はますます強まった。域内最高の9.9%の高成長を遂げた中国は、アジア域内外交でも中国は精力的な動きをみせ、急速に伸びる経済力を背景に、日本に代わるアジア各国の経済協力パートナーとなり始めている。インドも、工業・サービス業の好調を背景に8.1%の高成長を記録した。国内での外資規制の緩

和や大型直接投資案件の実現など投資誘致を本格化させるとともに、東・東南アジアや中東諸国との貿易投資拡大に向けて積極外交を展開した。

こうしたアジアの現状に関する分析の成果は『アジア動向年報2006』にまとめられたほか、『アジア研ワールド・トレンド』でも発表された。

『アジア動向年報 2006』の編纂

<編集委員会>

【委員長】福田安志（地域研究センター長）

【主査・統括委員】重富真一（地域研究センター参事）

【幹事】松井和久（地域研究センター参事）

【委員】大西康雄（地域研究センター次長） 木村陸男（地域研究センター研究主幹） 佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長） 村山真弓（地域研究センター南アジア研究グループ長） 天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 平泉秀樹（地域研究センター東アジア研究グループ） 東 茂樹（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ）

【共同執筆者】松井和久（2005年のアジア） 梶田 朗（アジアのFTA） 奥田 聡・石崎菜生・渡邊雄一（韓国） 今井健一・山口真美・松本はる香（中国） 竹内孝之・池上寛（台湾） 寺本 実・荒神衣美（ベトナム） 天川直子（カンボジア） 天川直子・山田紀彦（ラオス） 船津鶴代（タイ） 鈴木有理佳（フィリピン） 中村正志・梅崎 創・木村陸男（マレーシア） 佐藤百合・松井和久（インドネシア） 工藤年博（ミャンマー） 村山真弓・椎野幸平（インド） 荒井悦代（スリランカ） 牧野百恵（パキスタン） 平泉秀樹（ロシア極東）

【委託】須藤季夫（南山大学教授・ASEAN） 村田晃嗣（同志社大学教授・アメリカとアジア） 小川芳樹（東洋大学教授・原油高とアジア経済） 文 浩一（一橋大学経済研究所研究員・朝鮮民主主義人民共和国） 鯉渕信一（亜細亜大学教授・モンゴル） 谷垣真理子（東京大学助教授・香港特別行政区） 岩崎育夫（拓殖大学教授・シンガポール） 水野久美子（在インドネシア日本大使館専門調査員・東ティモール） 長田満江（筑波学院大学教授・バングラデシュ） 水野正己（日本大学教授・ネパール） 萬宮健策（大阪外国語大学講師・アフガニスタン） 湯浅剛（防衛庁防衛研究所・中央アジア諸国）

(2) アジア工業圏経済展望 (IX)

【主査】樋田 満（開発研究センター研究主幹）

【幹事】山路千波（開発研究センター主任）

【委員】植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長） 福本真弓（開発研究センターマクロ経

済分析グループ) 内村弘子(新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ) 岡本裕介  
(開発研究センターマクロ経済分析グループ) 稲田義久(甲南大学経済学部教授) 石川幸一(亜  
細亜大学アジア研究所教授) 伴 金美(大阪大学大学院経済学研究科教授) 浦田秀次郎(早  
稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

【オブザーバー】野田容助(開発研究センター研究主幹)

アジアNIEs(韓国,台湾,香港,シンガポール),ASEAN5カ国(タイ,マレーシア,インド  
ネシア,フィリピン,ベトナム)および中国は,1980年代後半以降,1990年代半ばまで,工業化  
をベースとした高い経済成長を達成してきた。このため,この地域は,全体として「アジア工業  
圏」と呼ぶことができる。アジア工業圏は,経済規模及び貿易規模を急速に拡大させるととも  
に,金融・資本市場のグローバル化を進めたが,急速な金融・資本市場の対外開放は,  
タイ,韓国,インドネシアにおいて1997年に生じた通貨危機の一因となった。21世紀に入ってか  
らは,中国の台頭が著しく,域内外での役割が急速に上昇している。当研究会は,この地域の経  
済を世界経済の枠組みのなかで実証的に研究し,マクロ計量モデルにより,域内経済ごとの短期  
経済予測を行うことを目的としている。平成17年度には,中国,アジアNIEs,ASEAN諸国の2006  
年経済予測を実施し,「2006年東アジアの経済見通し」としてプレスリリースを行った。

さらに平成16年度からは,東アジアの経済予測に加えて,3年計画でマクロ計量貿易リンクモ  
デルを構築し,このリンクモデルに基づいて東アジアの様々なFTAの経済効果の分析を目指して  
いる。このため当研究会内に「貿易リンクモデル分科会」を設置している。

以上の研究成果は「アジア工業圏の経済展望—2006—」,「2006 Economic Forecasts for Asian  
Industrializing Region」および「FTAs in East Asia - Trade Link Model (Ⅱ) —」として刊行済みで  
ある。

### (3) アジア諸国の産業連関構造 (V)

【主 査】岡本信広(開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理)

【幹 事】猪俣哲史(開発研究センターマイクロ経済分析グループ)

【専門員】佐野敬夫(岐阜聖徳学園大学教授) 新井園枝(経産省調査統計部参事官補佐)

【委 員】石川良文(南山大学助教授) 奥田隆明(名古屋大学大学院助教授) 横橋正利(日本アプライ  
ド・リサーチ研究所研究主幹) 時子山真紀(日本アプライド・リサーチ研究所研究員) 笠原  
誠(開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理) 中村 純 桑森 啓(以上,開発研究  
センターマイクロ経済分析グループ) 佐藤 創(開発研究センター法・制度研究グループ) 孟  
渤(開発研究センターマイクロ経済分析グループ)

【オブザーバー】野田容助(開発研究センター研究主幹) 黒岩郁雄(開発研究センターマイクロ経済分析グ  
ループ長)

1997年のアジア通貨危機は、アジア域内の貿易、投資のつながりを通じて各国の経済に大きな影響をもたらすという国際産業連関を再認識させた。近年ではその認識を前提に、貿易の自由化や地域経済統合など国際間の経済協調が模索されている。その分析の基礎として、アジア諸国の産業連関及びその空間的つながりを定量的に把握する事が求められ、国際産業連関表のニーズは高まっている。

本事業は、こうしたアジア諸国の相互依存関係を分析するために、2000年アジア国際産業連関表を作成、分析することを目的としている。過去1975年、1985年、1990年、1995年とアジア諸国を対象にアジア国際産業連関表が作成されてきており、2000年表が作成されれば、アジア地域の多くの経済問題への数量的接近が可能となる。

以下は本事業の各国協力機関である。

インドネシア：中央統計庁、タイ：国家経済社会開発庁、韓国：韓国銀行、フィリピン：国家統計局、中国：国家情報センター、台湾：台湾総合研究院、マレーシア：国家統計局、シンガポール：ビジネスリサーチコンサルタント

本研究会は、「アジア諸国の産業連関構造」事業を円滑に実施するための研究会であり、(1)事業におけるアジア国際産業連関表の方向性の検討および問題点の解明を行うこと、および(2)アジア国際産業連関表を用いた産業構造の分析の研究に主眼をおいている。とくに今年度研究会では、2000年アジア国際産業連関表を完成させるとともに、簡易分析を行った。その結果、中国のアジアに対する影響拡大が確認された。また表の公表にあたっては、はじめてデータ説明の解説編(SDSNo.89)を作成した。

#### (4) 貿易指数の作成と応用 (Ⅲ)

【主 査】野田容助 (開発研究センター研究主幹)

【幹 事】黒子正人 (開発研究センターマクロ経済分析グループ)

【委 員】木下宗七 (椋山女学園大学現代マネジメント学部教授) 深尾京司 (一橋大学経済研究所教授)

梶原弘和 (拓殖大学国際開発学部教授) 熊倉正修 (大阪市立大学大学院経済学研究科・経済学部助教授) 吉野久生 (開発研究センター国際経済研究グループ)

【オブザーバ】海老原悦夫 (企画部情報システム課主査) 中村 純 (開発研究センターミクロ経済分析グループ) 植村仁一 (開発研究センターマクロ経済分析グループ長) 福本真弓 岡本裕介 (以上、開発研究センターマクロ経済分析グループ) 平塚大祐 (新領域研究センター地域総合研究グループ長)

アジア経済研究所のプロジェクト研究の1つである「貿易指数の作成と応用 (Ⅲ)」研究会はこれまで実施されてきた「世界貿易データとその検索システム」、「貿易指数の推計とその評価」「貿易指数の作成と応用 (Ⅱ)」におけるそれぞれの研究会の課題を引き続き検討し、世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易連関モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一

方、貿易指数の作成とその国際比較および分析については生産データとの連関を含め検討することを目的としている。本研究会では研究課題として、(1)UN作成によるUN Comtrade Database貿易データにもとづく国際貿易データの利用について考察すると同時に貿易データにおける整合性の評価と可能な限りその補正、(2)整合性が保証された貿易データの(1)を利用して指数分類コードを標準国際貿易商品分類(SITC)の上位桁レベル、国際標準産業分類(ISIC)を含めたいくつかの産業分類に対するそれぞれの指数分類による整合性のとれた貿易マトリクスと貿易指数の作成、(3)貿易指数は各国別、指数分類コードごとにラスパイレズ式指数、パーシェ式指数およびそれぞれの連鎖式指数の計算と貿易指数の算式方法についての検討、(4)貿易指数については指数分類コードごとの国際比較、各国間の相互比較、世界の貿易指数と各国貿易指数との比較、(5)貿易指数における経済分析への応用として国際競争力との関係も含め、方法論のみならずいくつかの実証研究、をおこなっている。

本研究会の今年度における成果として中間報告の位置付けで調査研究報告書である野田・黒子編の『長期時系列における貿易データと貿易指数の作成と応用』(開発研究センター2005=II-04)と調査研究報告書別冊(同別冊)である野田・黒子共著の『東アジア諸国・地域と米国の貿易関連指数』を出版した。前者は本研究会の一部を取りまとめたものであり、東アジア諸国・地域であるASEAN4(インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ)、Asia Nies(韓国、台湾、香港、シンガポール)、中国、日本および米国等を中心とした地域を対象として、第1部は貿易データの作成および整合性の評価と補正の課題、特に商品分類の改訂に伴う商品分類の統一のための配分ウエイト行列についての推計と評価をしている。第2部は貿易指数の作成と評価の課題であり、これまで問題ありと指摘されていた箇所を改訂した方法とその評価である。第3部は貿易指数および関連指標にもとづく国際比較からであり、東アジアにおける世界貿易構造の長期的変化、国際電子製品市場におけるアジア諸国の相互依存関係をまとめている。後者は調査研究報告書の資料集にあたるもので、UN Comtrade Database貿易データから得られた貿易マトリクス、貿易価格および数量指数、IIT指数、RCA指数を掲載している。これらの成果は来年度の研究会における最終成果として出版する予定である。

## (5) 経済協力支援基礎調査事業

### (A) 巨大化する中国経済と世界

【主 査】小島麗逸(大東文化大学名誉教授)

【委 員】岡崎久美子(日本銀行国際局) 井上和子(三井物産戦略研究所中国経済センター) 辻美代(流通科学大学商学部) 石川幸一(亜細亜大学アジア研究所教授) 正本 雅(大東文化大学大学院博士課程) 戸塚隆友(海外調査部中南米課課長) 望月克哉(新領域研究センター参事) 村山真弓(地域研究センター南アジア研究グループ長) 荒井悦代(地域研究センター南アジア研究グループ) 堀井伸浩(新領域研究センター環境・資源研究グループ) 山口真美(地域

研究センター東アジア研究グループ 木村公一朗（在北京海外派遣員）

【オブザーバー】福地真美 茂木 誠 高濱 航 濱田俊孝（以上、経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課） 水野順子（新領域研究センター次長） 藤崎成昭（新領域研究センター次長） 工藤年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ）

中国経済が急速な成長を続ける中で、中国企業による海外での資源確保、生産設備取得への動きもここ数年で目立つようになった。本研究が目指すのは、このように巨大化する中国経済の実態を把握し、その周辺諸国・地域さらには世界経済へのインパクトを分析することである。本研究の内容の特徴として、以下のような点が挙げられる。

第1点：中国経済の巨大化のメカニズムとそれに伴って発生している新しい矛盾の分析を通して、中長期の将来予測の基礎資料を読者に提供する。

第2点：中国大陸経済の巨大化の結果、大陸周辺部の経済相互関係にどのような影響を与えつつあるのかを貿易構造、海外投資構造、人的交流構造の3方面で分析する。

第3点：東アジア全体が世界最大の外貨準備高の集積地となり、世界の工場であり、資源の最大の輸入地域となっている。このことが世界の金融市場、貿易市場、開発輸入の構造にどのような影響をもたらしつつあるかを分析する。

第4点：中国の経済的拡大が他の国・地域に及ぼしている影響について、現場の実態を熟知した対象国の地域研究者が中国研究者と協働しながら分析する。

2005年度の活動としては、研究会を開催し、委員の認識の共有を図るとともに、特に中国以外の地域の専門家からその地域への中国の輸出、対外進出の影響についてヒアリングを行った。2006年度は現地調査を実施するなど一層内容を深化させ、年度内に成果物を出版する予定である。

## (B) グローバル・ネットワーク経済と東アジアの物流・ロジスティックス：課題と展望

【主 査】藤崎成昭（新領域研究センター次長）

【幹 事】池上 寛（新領域研究センター技術革新と成長グループ）

【委 員】大西康雄（地域研究センター次長） 石川幸一（亜細亜大学教授） 大高俊記（日本郵船調査グループ長代理） 小島末夫（国士舘大学教授） 多田羅 徹（アジア開発銀行研究所Dean特別アドバイザー） 根岸宏和（中国物流研究会代表） 三浦良雄（中国港湾物流研究会代表）

【オブザーバー】宇佐美 健（在香港海外調査員） 工藤年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長） 福地真美 茂木 誠 高濱 航 濱田俊孝（以上、経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課）

情報化、規制緩和の流れを背景とする世界的な規模でのネットワーク経済の形成は企業間の競争をいっそう激しいものとし、このことが物流・ロジスティックスの世界における大きな変化を

も促している。例えば、競争に勝ち残るために荷主企業（製造業・流通業）はコア・コンピテンスに活動を集中しようとする。これは物流業者に新たなビジネス・チャンスを提供するものであり、ここにいわゆるサード・パーティー・ロジスティックス（3PL）が成立する。中国を先頭に世界的に見て高い経済成長を続ける東アジア諸国ではあるが、その牽引役として重大な役割を果たしているのは多国籍企業（特に製造業）である。これらの企業はより有利な立地点を求めて移動する誘因を強く持っており、各国の政府はインフラの整備そして規制の緩和（あるいは規制、法制度の新たな整備）を迫られている。東アジアの各国は争うようにハブ（空港、港湾）の建設を行ってきており、例えばコンテナ取扱量で世界の上位を占めるのは多くがシンガポールを筆頭とする東アジアの港湾である。一方、東アジアにおける経済統合の可能性が論じられる時代となり、この面からもインターモーダル輸送（ドア・トゥ・ドアのサービスを提供する複合一貫輸送）のための条件整備（国を越える視点からのインフラ整備、越境制度の標準化、カボタージュ輸送の解禁）が現実の課題となりつつある。さらに中・長期的には、地球環境保護のためのモーダルシフト（日本の例で言えば道路輸送から鉄道、内航海運への輸送モードのシフト）も課題となっている。本研究では今日世界でも最も急速な経済成長を遂げている東アジア地域（中国、ASEAN）を対象として、同地域が今後も持続的な成長、そして中・長期的に持続可能な（環境にも配慮した）発展を続けるための物流・ロジスティクス面での課題を明らかにする。

### （C）岐路に立つミャンマー：「ミャンマー問題」への新たな取り組みを求めて

【主 査】工藤 年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長）

【委 員】アジア経済研究所内外の研究者が参加

1988年のミャンマー軍事政権の誕生は、その政治体制、経済体制、少数民族問題、周辺国との関係などを一変させる大事件であった。軍政はすぐに体制転換―対外開放、市場経済化、民主主義への移行―をすすめ、国民和解と経済発展を目指した。しかし、17年が経過した現在、あらゆる課題が未解決のまま積み残されている。この間、国際社会も「経済制裁派」と「建設的関与派」に分裂し、問題の解決に貢献しないのみならず、むしろそれを複雑化してきた。国際社会の対応も含めたミャンマー政治経済問題は、現在、「ミャンマー問題」として認識されている。

本研究はこの「ミャンマー問題」を包括的に理解することを目的とする。そのために、貧困問題、食料問題、エネルギー・インフラ問題、ビジネス環境といった経済分野の主要イシューを検討すると同時に、国内政治、国際環境、近隣諸国の対ミャンマー政策をも視野に入れた分析を行っている。

## 4. 機動研究

### (1) ブッシュ政権 2 期目のアメリカの中東政策と中東の対応

【主査】 福田安志 (地域研究センター長)

【幹事】 間 寧 (地域研究センター中東グループ長)

【委員】 飯塚正人 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教授) 池田明史 (東洋英和女学院大学国際社会学部教授) 酒井啓子 (東京外国語大学大学院地域文化研究科教授) 立山良司 (防衛大学校教授) 田中浩一郎 (日本エネルギー経済研究所中東研究センター・イラン・グループ・グループマネージャー) 鈴木 均 (新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理) 青山弘之 渡邊正晃 (以上、地域研究センター中東研究グループ)

中東は、9.11以降、激動の波に洗われた。同時多発テロを受けて、アメリカは対テロ戦争を發動しアフガニスタンを攻撃しターリバーン政府を崩壊させた。そして2003年にはイラク戦争が行われた。イラク戦争後のイラク情勢は、武装勢力によるアメリカや暫定政府に対する攻撃が続き安定せず、戦後復興にも大きな打撃となった。こうした、9.11以降の一連の出来事は中東諸国に強いインパクトを与えた。民主化への模索など、中東政治の構造的転換に向けた動きも見られたが、一方で、中東の民衆の間では反米・嫌米感情が強まり、イスラーム系政治勢力が影響力を伸ばしている。テロも続いた。東地中海方面では、イラク戦争前後にはイスラエルとパレスチナ勢力の抗争が激しさを増していた。

そうしたなかで、パレスチナでは2005年に、アラファト議長の死去にともないアッバースが新議長に就任し、同年8月にイスラエルがガザから入植地を撤去したように、中東和平問題にも新たな動きが見られた。また、2005年には、イラン、イラク、エジプト、パレスチナ、サウジアラビアなどで大統領や国会などの選挙が予定されており、中東の政治にも変化がおきることが想定された。

中東では9.11以降、とりわけイラク戦争後に、アメリカの軍事的・政治的プレゼンスが高まり、中東の情勢にはアメリカの政策が大きな影響を与えるようになっていく。そのアメリカでは、2004年11月の選挙でブッシュ大統領が再選され、2期目のブッシュ政権の中東政策が注目されていた。

本研究は、以上のような中東情勢とアメリカをめぐる動向を念頭に置きつつ、イラク戦争後のアメリカの対中東政策と中東各国の動きを分析し、イスラームの動向や中東地域体制、テロや民主化などの動きにも焦点を当てつつ、今後の中東の政治の流れを展望した。

## (2) 胡錦濤政権と第11次五カ年計画の課題

- 【主 査】大西康雄（地域研究センター次長）  
 【幹 事】佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ）  
 【委 員】大塚健司 堀井伸浩（以上、新領域研究センター・環境資源研究グループ）  
 【オブザーバー】山口真美 松本はる香 竹内孝之（以上、地域研究センター東アジア研究グループ）  
 森永正裕（海外調査部中国北アジア課課長代理）

胡錦濤総書記が2004年9月の中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議で中央軍事委員会主席に就任し、胡政権は本格的にスタートした。胡はその後の人事で党内の権力基盤を固め、独自の政策理念を打ち出しているが、現実には江沢民政権から持ち越された内政、外交上の懸案に苦しんでいる。たとえば、内政では、「三農（農業・農村・農民）問題」を重視し、農民負担の軽減、農村部のインフラ建設など種々の具体的施策を講じているが、むしろ目立っているのは、開発のために農地を収用された農民の不満が各地でデモや暴動となって噴出し、中央政府への直訴が急増していることである。外交では、悪化した対日関係を打開し、外交戦略全体の中に正当に一致づけようとする「新思考」外交が模索されたが、首相の靖国神社参拝など日本側の対応が中国を刺激したこともあって、両国関係は国交回復後最悪の状態に陥っている。また、「親民政治」を掲げて社会的弱者への配慮を強調し、情報公開を推進したことから、民衆の権利意識、政治意識が高まり、政権の不安定要因になるという皮肉な現象が見られる。

本研究会では、中国が様々な分野で直面している課題を、おりから制定中の第11次五カ年計画を軸に整理し、今後の展望を示すことを目指した。その成果は『中国 胡錦濤政権の挑戦—第11次5カ年長期計画と持続可能な発展』（情勢分析レポートNo.1）として出版された。

## (3) 2010年に向けたベトナムの新発展戦略

- 【主 査】坂田正三（在ハノイ海外調査員）  
 【幹 事】藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）  
 【委 員】石田暁恵（新領域研究センター研究主幹） 寺本 実 荒神衣美（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）  
 【オブザーバー】石塚二葉（開発研究センター法・制度研究グループ）

ドイモイ路線が採択されてから20年が経過したベトナムでは、これまで多くの改革が成果を上げ、ドイモイ後の20年で年平均7%以上という高成長を達成した。しかしその一方で、国有企業改革、行政改革、人的資本強化、環境問題など、取り組むべき課題はまだ多く残されており、「成長の質」が問われはじめている。2006年から2010年の5年間は、対外経済との関係の急速な変化

がベトナム国内の政治、行政、経済、社会のさまざまな面での実態的な変化をもたらす期間になるであろうと予想される。

このような中、2005年末から2006年にかけて、ベトナムでは政治・経済の重要な制度整備が行われた。本研究では、2006年4月に開催予定の第10回ベトナム共産党大会の決議を軸に、2010年までの5年間の国家建設に重要な影響を与えるあらたな法案、条約、協定、決議の内容を精査し概説することを目的とする。また同時に、ベトナムの党および国家が2010年までに志向する政治・経済の方向性を浮き彫りにし、今後の課題を展望する。

この研究会は9月に終了し、成果を、坂田正三編『2010年に向けたベトナムの新発展戦略—WTO時代の新たな挑戦』（情報分析レポートNo.3）として公表する予定である。

## 5. 基礎研究

### (1) 経済危機後の韓国：成熟期に向けての経済・社会的課題

【主 査】奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹 事】安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委 員】渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 有田 伸（東京大学助教授） 株本千鶴（椋山女学園大学助教授） 五石敬路（東京市政調査会研究員） 横田伸子（山口大学教授）

【オブザーバー】植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長） 石崎菜生（地域研究センター東アジア研究グループ） 任 千錫（元海外客員研究員，韓国建国大学校国際貿易学科教授）

危機後の急速な経済の回復、有名企業の輩出など、韓国経済に関しては明るい部分がしばしば喧伝されるが、成長鈍化や二極化、家族への負荷など、経済成熟化に伴う問題点が存在している。2005年度研究会では、都市自営業層において高学歴の男性が相対的に有利になっていること、非正規労働者が法的保護を受けない零細事業体に雇用されていること、危機後の福祉政策の展開の中で低所得向け政策と中流階層向け政策が同時進行するなど福祉対象階層の遷移が圧縮過程を通過していること、就業貧困層の職が危機前から不安定であったこと、適用除外者が多く財政悪化が見込まれる年金の段階的な改革が望まれること、福祉や国防などの支出増大要因が見込まれる国家財政の建て直しの必要性、危機後の財閥の二極化現象、生産品の対中差別化と対日輸入の有利性裨益のための日韓FTA推進の必要性などが示された。結果を総じて見れば、これまでの急速な先進国化の結果、途上国的な色彩の強い問題が完全には正されないままに先進国化に関連した問題まで抱え込みつつあるというのが韓国の現状ではないか、との認識に至った。

## (2) マレーシアにおける開発と国民統合：マハティール政権の22年

【主査】鳥居 高（明治大学商学部助教授）

【幹事】中村正志（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【委員】左右田 直規（東京外国語大学外国語学部専任講師） 石戸 光（千葉大学法経学部助教授）  
梅崎 創（開発研究センター開発戦略研究グループ） 熊谷 聡（新領域研究センター地域統合研究グループ） 中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【オブザーバー】木村陸男（地域研究センター研究主幹） 東川 繁（研究支援部成果普及課長） 今泉 慎也（開発研究センター法・制度研究グループ）

本研究会の目的は、1981年から2003年まで続いたマハティール政権下のマレーシアにおける経済開発の実態と、その政治的・社会的インパクトを多角的に検討することであった。本研究会が試みたのは、マハティール政権が目指したものと、その方策・実行方法、そしてその結果に関する包括的な考察である。

2年研究会の2年目にあたる2005年—2006年度は、前年度にまとめた調査研究報告書『マハティール政権の22年——文献レビューと基礎資料——』をベースに各委員が最終成果をまとめた。最終成果は、①マハティール政権の意図とビジョン、②マハティール政権の運営と主要政策、③マレーシア社会の変化と対応の3部構成とした。第1部では、まずマハティール政権下における主要政策を整理した上で、これを「イスラーム先進国」を目指す動きと位置づけた（鳥居主査）。次いで、長期開発構想「ビジョン2020」が策定され、国民に共有されるまでの過程を描いた（中村幹事）。第2部では具体的な経済政策に焦点を当て、財政（梅崎委員）、民営化政策（熊谷委員）、外国投資（石戸委員）、イスラーム金融（中川委員）の各政策領域における官民アクターの目的、行動、結果を分析した。第3部では社会の側の反応に着目し、高等教育（左右田委員）、イスラーム（原稿委託）の分野における動きを追った。

本研究会の成果は、研究双書として出版される予定である。

## (3) ベトナムの工業化と地場企業

【主査】藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡグループ）

【幹事】荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡグループ）

【委員】石田暁恵（新領域研究センター研究主幹） 石塚二葉（開発研究センター法・制度研究グループ）  
出井富美（亜細亜大学非常勤講師）

【オブザーバー】工藤年博（新領域研究センター経済技術協力グループ長） 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ）

ドイモイ開始後約20年を経たベトナムにおいては、市場経済化、国際経済への参入の進展とともに地場企業にも着実に変化が生じ、めざましい発展をとげるものが出現しつつある。近年、工業生産や輸出の牽引役として急速に浮上している外国投資企業と比べ、地場企業の発展は格段に緩やかではあるが、その過程からは、ベトナム経済の着実な進化をみとめることができるのではないか。本研究会は、このような問題意識の下、地場企業主導の産業発展の考察を通じてドイモイ下のベトナム経済の変容の一端を明らかにすることを試みた。

分析の対象は、地場企業主導による最も顕著な発展が考察された都市および農村部の軽工業とし、乳業、プラスチック成形産業、アパレル産業、メコンデルタ地域の農村工業、ハノイ市のバッチャン伝統陶磁器村、バクニン省のドンキ木工家具村の各産業・産地を事例として取り上げた。研究の成果として、これらの産業・産地においては、ドイモイ以前から受け継がれた産業基盤をもとに、地場企業が成熟した技術を用いつつ内外の市場との関わりをなかで成長を遂げてきたことが確認された。また、近年、急速に対外開放が進みつつあることが技術導入や市場情報へのアクセスの機会を広げ、地場企業間の格差を急速に拡大させつつある一方、流通や企業金融といった分野で対外開放や改革の遅れのために旧来の制度が色濃く残ったままとなっていることが企業の発展過程に影響を及ぼしていることも明らかになった。研究会の成果は、平成18年度に研究双書として刊行される予定である。

#### (4) 西・中央アジア諸国における亀裂構造と政治体制

【主 査】 間 寧 (地域研究センター中東研究グループ長)

【幹 事】 岡 奈津子 (地域研究センター中東研究グループ)

【委 員】 福田安志 (地域研究センター長) 酒井啓子 (東京外国語大学大学院地域文化研究所教授) 青山弘之 (地域研究センター中東研究グループ) 渡邊正晃 (地域研究センター中東研究グループ) 松本 弘 (大東文化大学国際関係学部助教授)

【オブザーバー】 中村正志 (地域研究センター東南アジアIグループ) 望月克哉 (新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長) 高橋理枝 (在ダマスカス海外派遣員)

本研究会では西・中央アジアにおける民主主義体制(トルコ、イエメン、イラク)と権威主義体制(シリア、カザフスタン)について、亀裂構造と政治体制の関係を3つの点から分析した。まず、民主主義体制において、政権を巡る政治勢力の競争や異議申し立てはどの亀裂(あるいはその萌芽形態)を軸に展開されているのだろうか。トルコにおいては途上国で広く見られる「中心対周辺」亀裂であるのに対し、イエメンにおいては歴史的には中心と呼べるものが存在せず、代わりに「地方間対抗軸」が亀裂的な作用を果たしてきた。戦後イラクにおいては、「宗派主義」が政治を規定しているように見えるものの、それは実は政治勢力によりその意味する内容が異なり、かならずしも客観的状況を反映したものではない。

次に、権威主義体制において、どの社会勢力が、そしてなぜ、国家機構を支配あるいはそれに

浸透できる、また逆に排除されるのだろうか。シリアにおいては、クルド民族が国家により制度的に排除・差別されてきたのに対し、カザフスタンにおいては近年、大統領専制の度合いは強まったものの、体制は民族的排除ではなく民族エリートの抑圧と懐柔という方法を採用している。両国における亀裂操作方法の違いは、被支配側の民族人口比率、民族動員政治の経験、社会における民族差別意識などの違いによると考えられる。

最後に、急激な社会変化の中で多様な亀裂の相対的重要性はどのように変化しつつあるのだろうか。亀裂構造が自律的にしかも大きく変わることがないことは、トルコの「中心・周辺」亀裂、イエメンの地方間対抗軸（地域的亀裂）、カザフスタンの民族的亀裂の持続性から明らかになった。シリアの場合も、議会制民主主義時代の亀裂構造は消滅したというよりは、権威主義体制の導入により改造された。むしろ、政治的競争および支配にとっての亀裂の重要性および有益性が体制変革や政治状況により中短期的に変化してきた。

#### （5）グローバル化と途上国農村経済主体の変容

【主査】重富真一（地域研究センター参事）

【幹事】清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【委員】天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 岡本郁子 荒神衣美（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） 原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

【オブザーバー】武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長） 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 松井和久（地域研究センター参事）

グローバル化によって途上国農村は海外、とりわけ中枢的先進国の市場、資本とより緊密に結びつくようになった。それが農村内諸主体の社会、経済関係を変えつつある。農村における市場機会が変化したことで、それを捉えられる者とそうでない者の分化がおきている。本研究会の目的は、こうした農村レベルで起きている変化の実態とメカニズムを、農村の市場構造と生産主体の経営構造にまで立ち入って分析することである。

その準備作業として、研究会委員の担当国について、グローバル化の影響を統計的に把握する作業をおこなった。グローバル化の影響は市場を通して農村の経済主体にまで届くと仮定して、生産物や生産要素市場の変化に注目した。その結果、グローバルレベルの農産物貿易については次の点が明らかになった。

第1に1980年代後半から見られる農水産物輸出比率、輸入比率の伸びは、先進国に顕著な現象である。第2に途上国の中でも輸出比率、輸入比率の動きは地域によって特色がみられた。ラテンアメリカでは1980年代後半以降の輸出比率、輸入比率の顕著な伸びが見られた。アジアも伸び

ているが、その絶対値は三地域中もっとも低い。アフリカは近年むしろ数値が低下している。ただし貿易額の絶対値は増えている。第3に、貿易の流れは、一気にグローバルな広がりを見せるというよりも、地域内やこれまでも関係の深かった近隣地域との間で拡大する傾向をみせている。

以上のような統計作業とは別に、本研究会ではメンバーによる農村共同現地調査を2005年11月にタイとミャンマーで、2006年1月に島根県でおこなった。調査経験の豊富な研究員がガイド役となって農村調査をおこない、そこで見たものを皆で議論することで、問題意識の共有をはかるとともに、若手研究員への農村調査手法の伝達を目指した。

#### (6) タイの政治・行政改革：1997年憲法からタクシン政権へ

【主 査】玉田芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

【幹 事】船津鶴代（地域研究センター東南アジア1研究グループ）

【委 員】末廣 昭（東京大学社会科学研究所教授） 大泉啓一郎（日本総合研究所主任研究員） 永井史男（大阪市立大学助教授） 今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ） 青木まき（新領域研究センター地域統合研究グループ）

【原稿委託先】Nakharin Mektrairat（タマサート大学政治学部助教授）

【オブザーバー】岡本次郎（新領域研究センター地域統合研究グループ長代理）

タイでは、1990年代前半に軍の政治支配が終焉し、「民主化」の流れのなかで、政治・行政改革の準備が進められた。その到達点の一つに1997年憲法があり、同憲法には政治・行政上の理念・システムの大規模な変更が盛り込まれた。さらに、その実施段階に至って、現タクシン政権が成立し（2001年～現在）、改革に関わる様々な独自政策を打ち出している。

本研究会では、タイの1990年代以降の政治・行政改革、とりわけタクシン政権下の改革過程と実態を探ることを目的に、選挙・司法制度改革や地方分権化、教育改革、国家競争力強化政策、高齢化社会政策、外交ほかの各分野を取り上げている。さらに、10数年に及ぶ改革の全体像に迫るため、各分野の改革について実証的に比較・総合し、この10数年間の変動がタイの政治分析に与える歴史的意味を考察しようと意図している。とりわけ、政策面で変化の著しいタクシン政権以降については、改革の短期的側面ではなくその中・長期的な政治的インパクトに着目しようと意図している。

分析の途中段階でえられた知見として、タクシン政権が国家機構の再中央集権化による国家の近代化を目指していること、こうしたタクシン政権の意図が必ずしも1990年代の政治改革理念の延長戦上にはないこと、また改革の分野別に集権化をめぐる改革の実効性には違いがあること、などが浮かび上がった。これらの知見は、平成18年度の研究会におけるさらなる検証を経て、平成19年度に研究双書として出版される予定である。

## (7) ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」

【主査・幹事】寺本 実（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【専門員】古田元夫（東京大学大学院総合文化研究科教授）

【委員】竹内郁雄（東京農工大学大学院共生科学技術研究部助教授） 岩井美佐紀（神田外国語大学外国語学部助教授） 中野亜里（早稲田大学非常勤講師）

【オブザーバー】藤田麻衣 荒神衣美（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

国家と社会の「関係性」をキーワードとして、ドイモイ下ベトナムの諸分野、フィールドに対する考察を行うことが本研究会の目的である。背景にはドイモイ路線の下で国作りを進めるベトナムにおいて、「国家」が「社会」を包摂、取り込もうとする動き、その動きに対する「社会」からの反作用、「社会」が「国家」を導くというような諸様相が展開されていることがある。

1年目の2005年度は以下の各章からなる調査研究報告書が作成された。「序章 試みにあたって（寺本）」、「第1章 ベトナムの障害者福祉における『国家と社会』（寺本）」、「第2章 国家・公民社会と『実社会』の関係性—NGO活動の事例から（中野委員）」、「第3章 組織的移住政策にみるベトナムの国家と社会の関係—紅河デルタから『新経済区』への開拓移住—（岩井委員）」、「第4章 経済開発論的にみたベトナムにおける“国家”と“社会”との関係試論—古田元夫の描写から出発して—（竹内委員）」、「ドイモイ下のベトナムにおける農村から都市への人口移動と『共同体』の役割試論（竹内委員）」。

最終年度の2006年度はそれぞれの専門分野に対する知見をさらに深めつつ、キーワードをめぐる総合的理解の抽出に努めたい。

## (8) 南アジアにおけるグローバリゼーション：雇用・労働問題に対する影響

【主査】佐藤 宏（東京外国語大学非常勤講師）

【幹事】村山真弓（地域研究センター南アジア研究グループ長）

【委員】島根良枝 荒井悦代 牧野百恵（以上、地域研究センター南アジア研究グループ） 木曾順子（フェリス女学院大学国際交流学部教授） 佐藤隆広（大阪市立大学大学院経済学研究科助教授）

【オブザーバー】山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長） 工藤年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長） 小田尚也（地域研究センター南アジア研究グループ長代理） 辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ）

経済のグローバル化にともなう世界経済の変化は、貿易、金融、情報、労働力など幅広い分野を通じて進行しているが、途上国の雇用・労働問題に与えるグローバリゼーションの影響は研究

の比較的手薄な分野である。南アジア諸国においても、周知の情報産業や労働集約的な縫製産業をはじめとして、新たな雇用が創出されるいっぽうで、官民を問わず、正規雇用の縮減が進んでいる。雇用問題への取り組みは、2004年のインドの政権交代の一要因として注目されたように、今日の南アジアを取り巻く大きな経済変化の中で、喫緊の課題ともなっている。

本研究会では、地域研究、開発経済学、途上国労働経済の専門家をメンバーに加え、グローバリゼーション下における雇用の「創出」と「喪失」とともに視野に入れながら、南アジアにおける雇用・労働問題に関して包括的な研究を行うことを目的としている。初年度にあたる2005年度の成果は、調査研究報告書『南アジアにおけるグローバリゼーション：雇用・労働問題に対する影響』及び海外共同研究調査報告書*Employment in Readymade Garment Industry in Post-MFA Era: The Cases of India, Bangladesh and Sri Lanka*, JRP Series No. 140として刊行された。最近の研究レビュー、デリーのスラムにおける移住労働者の就労と厚生、貧困緩和計画を通じた雇用、所得創出、民間部門における社会的弱者層に対する雇用留保制度に関する論文のほか、2004年末で撤廃された多角的繊維取り決め(MFA)の影響をふまえて、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカの輸出向け縫製産業における労働問題について、フィールド調査をふまえた論考が取られている。

#### (9) イランの不動産取引をめぐる法と慣行

【主 査】岩崎葉子 (地域研究センター中東研究グループ)

【委 員】近藤信彰 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所) 堀井聡江 (東京外国語大学非常勤講師)

【オブザーバー】岡本郁子 (地域研究センター東南アジアⅡグループ) 今泉慎也 山田美和 (以上、開発研究センター法・制度研究グループ)

本研究会は、近代化期以降のイランおよびエジプトにおいて、不動産取引をめぐる慣行とそれに関連する法制度がどのような発展を遂げたかに焦点を当てている。イランをはじめとする中東地域では、近代化期に現行法体系のかなりの部分を欧州から移入し、伝統法との整合性を追求しながら発展してきた。不動産取引の分野では、近代法の導入以前には基本的にイスラーム法に基づく制度が機能していたと言われている。旧制度は近代化期の世俗法導入とヨーロッパ式法制度整備の時期にことごとく廃止されてしまったわけではなく、二つの法体系が併存発展する過程で次第に変化・発展してきたと考えられる。近代化期に導入された欧米型法制度が「現地化」する過程で、地域固有の慣行や伝統法(イスラーム法)の考え方がどのように取り込まれ、発展してきたかを検討することが、本研究会の重要な目的のひとつである。

本研究会は2006年度の10月に終了する予定である。2005年度には準備作業として①エジプトにおける近代化以降の法制度史と現行法の運用実態に関する事例研究②19世紀のイランにおける不動産の約定売買証書に関する事例研究③現代イランにおける不動産賃貸借法制度の改変とその商

業施設賃貸借契約慣行への影響，などのテーマを取り扱った。

2006年度においてはこれらをさらに発展させ，近代以降のイランおよびエジプトにおける不動産取引をめぐる諸々の法概念の時系列上の変遷を辿り，伝統的不動産取引にヨーロッパ法がいかなる影響を及ぼしたのか，またそれが一般の市民生活にいかなる影響を及ぼしたのか，あるいは及ぼし続けているかを考察する。本研究会の最終成果は研究会終了ののち『アジア経済』に掲載される予定である。

#### (10) アフリカの個人支配再考

【主 査】佐藤 章（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹 事】津田みわ（新領域研究センター紛争・国際関係研究グループ）

【委 員】武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長） 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科助教授） 落合雄彦（龍谷大学法学部助教授） 栗本英世（大阪大学大学院人間科学研究科教授） 真島一郎（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教授）

【オブザーバー】望月克哉（新領域研究センター参事） 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ） 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ） 原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ） 窪田朋子（新領域研究センター紛争・国際関係研究グループ）

本研究会は，1980年代以降，サハラ以南アフリカ（以下アフリカ）に関する政治研究において正面切って取り上げられてこなかったテーマである，「統治者」——国王，大統領，首相，マルクスレーニン主義国家における唯一党のトップ，軍事政権首班，暫定政権首班を含むここでの総称——に焦点を当て，アフリカ政治分析における新しい視点を探究する目的で実施された。初年度に当たる2005年度においては，まず，アフリカ政治研究の領域において，「統治者」に焦点を当てた代表的な研究であるJackson and Rosberg [1982] が提示した「個人支配（personal rule）」概念の今日的妥当性が議論の焦点となった。その結果，「個人支配」は，今日なお，アフリカの「統治者」の行動様式や統治のあり方の一側面を捉える際のひとつの着眼点であるには違いないということが確認されたが，同時に，全体としては，この概念は，アフリカの「統治者」を包括的に把握する分析概念としては限界があるという結論に達した。この認識に立って，各委員がコートディヴォワール，ルワンダ，ケニア，南スーダン，ソマリア，ナイジェリアに焦点を当てた事例研究に取り組んだ。今年度の議論においてすでに，アフリカの「統治者」については，「独裁者」「個人支配者」といったステレオタイプ的な理解にとどまることは危険であり，むしろその多様性を捉えるべきことが重要であることが確認された。また，「統治者」を見る際には，単に個人にのみ着目するのではなく，その権力を構成している「システム」——人脈，制度，歴史的経緯，国際的環境など——の面からの解明が必要であることも確認されたが，これは今後の「統治者」論の発展・深化に向けた重要な足場となることであろう。

## (11) ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論—構造と戦略—

- 【主査】星野妙子（地域研究センター次長）  
 【幹事】坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）  
 【委員】北野浩一 清水達也（以上、地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 小池洋一（拓殖大学国際開発学部教授） 新木秀和（神奈川大学外国語学部助教授）  
 【オブザーバー】宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長） 重富真一（地域研究センター参事） 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 戸塚隆友（海外調査部中南米課長）

1980年代以降のラテンアメリカ経済の重要な変化に、一次産品輸出経済への回帰がある。19世紀後半に欧米先進工業国の原料供給基地として資本主義体制に組み込まれたラテンアメリカは、一次産品輸出経済を基本的な特徴としてきた。第二次大戦以降の輸入代替工業化によって、その特徴は薄れつつあるかに見えた。しかし80年代以降は、輸入代替工業化期に成立・発展した多くの産業や企業が国際競争力をもたずに淘汰される一方で、一次産品生産・加工部門では、旧来型輸出産業が存続するのみならず新たな輸出産業の興隆がみられる。このような変化の背景には、開発戦略の転換および経済グローバル化の進展という内外の動きが存在する。

一次産品輸出産業がどの程度の持続的成長の可能性をもつのか。また、一次産品輸出産業はラテンアメリカの経済発展の核となり得るのか。このような問題意識のもとに、2年研究会の1年目である本年度は、ラテンアメリカ6か国の代表的な輸出一次産品、あるいは新しい変化を象徴する輸出一次産品について、世界および日本の貿易動向とラテンアメリカの輸出国の生産動向を統計資料にもとづき整理、概説した資料集を作成した。取り上げた国と輸出産業はメキシコの豚肉産業、ブラジルの大豆産業、パルーのアスパラガス産業、エクアドルのバナナ産業、チリの林産業、ベネズエラの石油産業である。これらの作業を通じて各産品の商品特性、世界市場の構造と分析対象国の位置、分析対象国における生産・流通構造や生産者の特徴の概略を明らかにした。1年目の成果を踏まえて2年目には、これらの輸出産業の持続的成長の可能性および経済発展の核としての可能性について、より掘り下げた分析を行う。

## (12) 新興工業国における雇用と社会政策

- 【主査】宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）  
 【幹事】牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）  
 【委員】村上 薫（地域研究センター中東研究グループ） 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 畑 恵子（早稲田大学社会科学部教授） 金 早雪（信州大学経済学部教授）  
 澤田ゆかり（東京外国語大学外国語学部助教授） 吉村真子（法政大学社会学部教授）

上村泰裕（法政大学社会学部講師）

1980年代以降アジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興工業国においてグローバリゼーションの進展の中、各国ともフォーマル部門における従来型の雇用関係の変容・柔軟化の傾向がみられるようになった。さらにインフォーマルセクターの拡大やフォーマル部門のインフォーマル化という現象も国によっては見られるようになった。こうした雇用関係の変容は労働法制の変容が伴う場合が多い。他方、特定の社会保障制度はある雇用関係の下に形成されてきたものであり、従来の社会保障制度が変容する雇用関係に対応できない事態が新興工業国でも発生している。そこで、新興工業国においても労働改革と並行して社会保障制度改革が進行するか、それに関する議論が活発化してきている。

新興工業国を対象とした本研究の目的は、具体的には以下の3点に集約できる。1) 1980年代以降における雇用関係の変容・柔軟化の実態と制度的変化を解明する。2) 1980年代以降みられた雇用関係の変容・柔軟化と従来の社会保障制度あるいは福祉国家との間にどのような問題があり、どのような方向の政策が採られているのかを解明する。3) そうした雇用関係の変容・柔軟化を推進した、あるいはしなかった政治的経済的要因を解明する。

本研究会の対象国は、韓国、中国、台湾、マレーシア、トルコ、南アフリカ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンである。研究会の成果として2006年3月に調査研究報告書『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』を出版した。

### (13) アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題

【主 査】作本直行（開発研究センター次長）

【幹 事】藤崎成昭（新領域研究センター次長）

【委 員】柳 憲一郎（明治大学法科大学院法務研究科教授） 井上秀典（明星大学経済学部教授） 奥田 進（拓殖大学政経学部助教授） 田中研一（国際協力機構国際協力総合研修所専門員）

【オブザーバー】佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ） 寺尾忠能 小島道一 大塚健司（以上、新領域研究センター環境・資源研究グループ）

環境アセスメントは、環境問題の発生を未然に予防する観点から、事業実施前の意思決定段階に環境配慮を組み入れたものであり、1969年のアメリカの国家環境政策法で初めて導入された制度である。現在、多くの国際機関、先進国、途上国が採用する制度となりつつある。しかし、途上国がこの制度を機能させるにあたり、多くの困難に直面している。そこで、アジア諸国で導入されつつある環境アセスメント制度に関わる課題を明らかにするために、各国の環境アセスメント制度の仕組みを明らかにするとともに、法学その他の社会科学分野の協力を通して、関連の問題点を分析し、制度構築にこれを役立てることを目的に、研究会で本課題を取り上げた。

環境アセスメント制度の基礎的な研究が少ないので、まず中国等アジア10カ国・地域をそれぞれ

れ取り上げて制度調査を行い、さらに、各国にとって重要と考えられる次の6課題を設定した。(1)SEA制度の現状とわが国の課題(柳)、(2)生物多様性と環境アセスメント(井上)、(3)中国の環境アセスメントにおける公衆参加～地方都市の実態調査からの検討～(奥田)、(4)アジア諸国の環境アセスメントと公衆参加(作本)、(5)開発援助事業における環境社会配慮の適用(田中)、(6)アジア諸国の産業化と環境影響評価制度～ASEAN諸国の取り組みを中心に(藤崎)、である。

研究の成果として、アジア諸国が制度構築を行うにあたり、国際的な影響を無視できず、一方で積極的な受容姿勢を採用するものの、他方で国際的なモデルとのギャップが問題になる。関連で、先進的な考え方に立った戦略的環境アセスメント(SEA)と生物多様性の2テーマを取り上げた。アジア諸国の環境ガバナンス能力あるいは各国の文化社会の多様性の点から、公衆参加のテーマについて、地方レベル(中国)とアジア諸国レベルについて2論文で取り上げた。民主性、公開性を要求する先進国モデルとのギャップの存在や価値観の違いが明らかにされた。さらに、わが国ODA事業における環境社会配慮では、これまで関連の環境破壊の問題が広く議論されてきたが、環境社会配慮の組み入れについて、実務上どのような方法で実施され、環境アセスメントとの関連で、どのような進展がみられてきたかを最近の事例から明らかにした。また、アジア諸国の産業発展の視点から環境アセスメントを分析し、インドネシアやベトナムでは、フィリピンやマレーシアとは異なり、環境アセスメント制度が排出基準値や許容条件の整備に先立って導入され、制度に対する理解と対応が異なる点を明らかにし、執行の欠如がもたらす問題点を明らかにした。なお、研究成果は、調査研究報告書「アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題」として、公開された。

#### (14) 初等教育の普遍化：実現のメカニズムと政策課題

【主査・幹事】米村明夫(開発研究センター次長)

【委員】潮木守一(桜美林大学大学院国際学研究所教授) 金子元久(東京大学大学院教育学研究科教授)  
 浜野 隆(お茶の水女子大学教育学部助教授) 野田真里(中部大学国際関係学部助教授) 三  
 輪千明(名古屋大学大学院国際開発研究科助手) 杉村美紀(上智大学文学部専任講師)

【オブザーバー】野上裕生(開発研修室参事) 船津鶴代(地域研究センター東南アジアI研究グループ)

1990年以来、国際的な課題として初等教育普及の運動が進められてきたが、その目標達成の展望は必ずしも明るくない。そうした現状の分析的な理解を目指し、本研究は、日本、ヨーロッパの諸国の普遍化の経験と今日の途上国における普及のあり方を歴史的、理論的な視点から把握するとともに、そこから得られた視点、枠組に基づき、就学率90%を超え、「普遍化」に近づきつつ諸国に焦点をあてて、その発展過程、問題状況に接近するものである。

研究会最終年度である本年は、第一線の外国人研究者による論稿を加え、英文原稿が「社会および経済発展の文脈における初等教育の普遍化」のタイトルのもと、以下の構成で作成された。

「序章 教育の普遍化——文脈的アプローチ（米村）」に続く第I部では、歴史的理論的な視点から提示する3つ章「第1章 初等教育の発展段階——日本の経験（金子）」「第2章 初等教育の普遍化過程——イギリス、日本、メキシコの歴史的比較（米村）」「第3章 初等教育普遍化の政治経済学（金子）」が置かれる。第II部と第III部は、それぞれ普遍化に近づきつつあるラテンアメリカ諸国と東南アジア諸国のケーススタディである。「第4章 ラテンアメリカにおける初等教育の普遍化——貧困な結果とその原因（Ernesto Schiefelbein）」「第5章 メキシコにおける補償教育プログラムの効果（Muñoz Izquierdo）」「第6章 チリにおける基礎教育の普遍化とバウチャー制度（三輪）」「第7章 タイにおける初等教育の発展と現在の課題——効果的な経営による質の向上（Waraiporn Sangnapaboworn）」「第8章 多民族社会の文脈における初等教育の普遍化——マレーシアのケース（杉村）」「第9章 ベトナムの初等教育普遍化の探求とその財政構造の分析（潮木・浜野）」「第10章 ベトナムにおける初等教育の普遍化と『教育の社会化』（野田）」よりなる。最後に「終章 初等教育普遍化の展望（米村）」がおかれる。

#### (15) 開発戦略と地域経済統合—エジプトを中心に—

【主査・幹事】山田俊一（開発研究センター研究主幹）

【委員】内田勝巳（JICA専門家） 内田政義（沖縄貿易情報センター） 鈴木清巳（広島修道大学商学部教授） 野口勝明（経済分析部上席主任調査研究員） 福田邦夫（明治大学商学部教授） 渡辺松男（JICA専門家） Khairy Tourk（イリノイ工科大学教授）

【オブザーバー】兒玉高太郎（海外調査部主査） 池田篤志（海外調査部中東アフリカ課長代理） 柴田美穂（海外調査部中東アフリカ課）

エジプトを中心とした中東・北アフリカ諸国の地域経済統合の現状とその課題を分析した。これらの諸国は現欧州連合（EU）との貿易、経済協力協定を1970年代から結び、特恵の待遇を享受してきたが、1995年のバルセロナ宣言に基づく連合協定・自由貿易協定（FTA）で、より包括的にEUとの地域統合に参加することになった。10年から12年の移行期間は設けられているが、EU製品との競争はより激しくなるが、この競争を通じて、各国とも競争力を高めることを画している。この動きに影響されて、近年では、米国もこれら諸国とFTA・貿易投資枠組協定（TIFA）の締結を急いでいる。

他方、域内途上国内の間ではGAFTA（大アラブ自由貿易協定）、COMESA（東南部アフリカ共同市場）、黒海経済協力機構（BSEC）、アガーディール協定等の枠内で、FTAを推進している。

しかし、これら諸国の地域統合への動きは、国際的なグローバル化や自由貿易協定の急速な拡大と比較すると、極めて緩慢である。各国内で、政治的改革・民主化及び経済改革は進行しているが、市場の開放や工業の近代化が遅れ、また、生産する工業および農業製品が域内で類似しており、課題は多い。

本研究会では、これらの地域経済統合の現状を開放的なリージョナリズム、深い統合、先進国

・途上国間FTAの側面から認識・把握することから解題し（山田），リージョナリズムの再考（鈴木），アラブと東アジアの地域統合の比較（Tourk），エジプトのEUとの統合の課題（渡辺），エジプトのGAFTA・COMESAの有効性（野口），米国・イスラエルの自由貿易協定を利用したエジプトとヨルダンのQIZ（内田），マグレブ諸国（アルジェリア，モロッコ，チュニジアなど）のFTAに関する問題と課題（福田），トルコの近隣途上国との地域統合に関して分析した。

(16) 経済環境変化と農村家計のミクロ経済分析

【主 査】伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【幹 事】久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】黒崎 卓（一橋大学経済研究所助教授） 澤田康幸（東京大学大学院経済学部助教授） 不破信彦（千葉大学大学院自然科学研究科助教授）

【オブザーバー】原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ） 東方孝之（新領域研究センター貧困研究グループ） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ） 山田七恵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

本研究会はインド，アンドラ・プラデーシュ州で家計調査を行い，そのデータを用いて家計内資源配分，家計内性差別，児童労働などの発生メカニズムを検討した。家計調査は質問票を現地の事情に沿うように世界銀行Living Standard Measurement Survey (LSMS) に修正を加え，現地NGOのMamidipudi Venkatarangaiya Foundation (MVF) と共同で行った。データとミクロ計量経済学的手法を用い，本研究会は以下の事実を見出した。第一に，就学には母親の教育水準が重要であること，女子が就学で差別されていることなどの通常理解を追認するものに加え，父親は男子を優遇するのに対し母親は差別しないこと，大家族の子供は就学率が高いこと，大家族内では世帯主よりも生みの両親の学歴が子供の就学にとって重要であること，就労には資産水準は関係ないこと，などである。第二に，ミクロ経済学で通常想定されるunitary household modelは成立せず，家計内では利害の対立する個人が交渉を通じて家計の意志決定に影響を及ぼしていること，母親の父親の在村や教育水準が母親の影響力を高めること，などである。第三に，従来教育熱心ではなかったと考えられてきた不可触民カースト家計では就学率が平均よりも高く，貧しくとも機会が与えられれば就学を選ぶ可能性が高いこと，である。本研究会の成果は英文機関誌Developing Economiesに投稿した。

(17) 開発途上国における経済法制改革とグローバル化

【主 査】今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ）

【幹 事】山田美和（開発研究センター法・制度研究グループ）

【委 員】木棚照一（早稲田大学法文学術院・法科大学院併任教授） 栗田 誠（千葉大学大学院専門法務研

究科教授) 小塚莊一郎(上智大学法学部教授) 小中さつき(早稲田大学大学院法学研究科研究生) 箭内彰子(新領域研究センター地域統合研究グループ) 柏原千英(開発研究センター開発戦略研究グループ) 佐藤 創(開発研究センター法・制度研究グループ)

【オブザーバー】石田暁恵(新領域研究センター研究主幹) 小林昌之(開発研究センター法・制度研究グループ長) 青木まき(新領域研究センター地域統合研究グループ) 初鹿野直美(新領域研究センター経済技術協力研究グループ)

グローバル化に伴い、開発途上国の経済法制に対して国際的なルール・基準が与える影響が顕著となっている。国内法制になお課題を残す開発途上国にとって、国際的なルールの受け入れは有益ではあるが、その実施のための改革が大きな負担となったり、新たに導入された制度が現地の状況に適合せず、実効性が乏しいといったことも少なくない。本研究会は、知的財産権、競争法、契約法、仲裁法、マネーロンダリング規制、企業統治、海賊規制等を対象に、国際ルールの形成過程や開発途上国の対応を分析した。各分野で形成された国際的・地域的なフォーラムへの開発途上国の参加が進みつつあること、開発途上国の制度の脆弱性は正がルール形成における重要な課題となっていること、条約のほか非拘束的文書が各国の法制に影響を与えていること、が明らかにされた。

## (18) 農村開発と農村研究

【主 査】水野正己(日本大学生物資源科学部教授)

【幹 事】佐藤 寛(開発研究センター参事)

【委 員】富田祥之亮(全国農業改良普及支援協会調査役) 板垣啓四郎(東京農学大学国際食料情報学部教授) 池野雅文(コーエイ総研研究員) 辰巳佳寿子(山口大学エクステンションセンター講師) 杉田映理(国際協力機構地球環境部) 壽賀一仁(日本国際ボランティアセンター) 塩田光喜(新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ)

【オブザーバー】重富真一(地域研究センター参事) 野上裕生(開発研修室参事) 山形辰史(開発研究センター開発戦略研究グループ長) 荒神衣美(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ) 山田七絵(新領域研究センター経済技術協力研究グループ)

途上国の農村研究は、アジア経済研究所設立当初からの伝統ある研究分野であるが、本研究会はこの流れを発展的に継承し、加えて近年の「貧困削減」「社会開発」の文脈で注目されている農村開発の視点を組み入れて、新たな「農村開発研究」の分野を切り開こうとするものである。また、日本では「農村社会学」「民俗学」などの蓄積も多いが、これらの研究成果を現代の途上国の農村開発に活用する方策についてはこれまであまり検討されてこなかった。

本研究ではこれまでの途上国農村研究、日本の農村開発研究の成果を踏まえつつ、地域に応じた農村開発のあり方を模索する手がかりとなる研究成果をめざし、農村開発の現場での議論と地

域研究の流れを橋渡しすることによって、地域研究の成果を開発の現場にフィードバックする基礎を作ることを目指している。研究成果の一部は「東南アジア農業問題研究会の33年」（滝川勉口述・重富真一監修）『アジア経済』第47巻第2号（2006）、「特集・農村開発と農村研究」『アジア研・ワールドトレンド』2006年6月号などとして発表する。

(19) インドネシアにおけるアジア通貨危機の実物部門への影響

【主査】石田正美（開発研究センター参事）

アジア通貨危機が発生して、すでに8年余りが経つ。経済危機に関する研究は、危機下では多くの研究者の注目を集めたものの、もはや主要な関心事ではなくなっている。しかし、経済危機を通じて、通貨危機の発生原因、金融部門の問題、またはソーシャル・セーフティネットの観点からの研究は多く出されたものの、農業や製造業など実物部門への経済危機の影響についての研究の数は、きわめて少ない。本研究では、こうしたなか、研究者の関心の対象とはならなかった実物部門への影響を、インドネシアを事例に敢えて掘り下げることを試みた。

研究内容は、当初は信用状の開設ができなかったことによる影響に関する問題意識が高かったものの、データによる実証可能性などの面から難しさから、関心の焦点を変更し、よりシンプルに経済危機の事実関係の整理、産業連関分析、価格分析、生産と輸出入の分析などを行った。その結果、重工業部門では、ルピア下落の影響によるコスト・プッシュ圧力が大きい反面、価格転嫁を抑制していた反面、農業などの部門では、生産物が輸出に回り、国内供給が減少したこと、期待インフレ、流通ネットワークの麻痺などにより、コスト・プッシュ要因以上に物価上昇率が高かったことが判明した。また、経済危機下の輸出ドライブに関しては、価格要因よりも国内需要減少の圧力が大きかったことなどが判明した。

必要に応じて詳細な部門を月次レベルで分析した結果、多くの知見を得ることができた。ただ、分析が短期の部門別分析や国別分析には及んでおらず、今後の課題を残す結果となった点は否めない。

(20) 開発途上国における金融市場と貨幣

【主査・幹事】三尾寿幸（開発研究センター国際経済研究グループ）

【委員】石原秀彦（専修大学経済学部助教授） 熊倉正修（大阪市立大学大学院経済学研究科助教授）

小松正昭（広島大学大学院国際協力研究科教授） 古屋 核（大東文化大学経済学部助教授）

【オブザーバー】石田正美（開発研究センター参事） 中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

貨幣は交換の媒介であるとともに、価値の保蔵手段としての機能を持つ。自由な経済取引を原

則とする市場経済は、価値尺度である貨幣がその諸機能を十全に発揮することにより実現可能となる。他方、貨幣は金融市場において銀行による信用供与を通じ創出される。中央銀行は金融市場を通じ、貨幣数量を変化させるが、この変化は金融政策運営態度、賃金・物価の硬直性等の制度的諸要因を通じ、実体経済の活動水準に非中立的な影響を及ぼすと考えられる。

財と金融の諸自由化政策を契機として市場経済化が進行している開発途上国においては、近年金融資産の蓄積が進み、従来の貨幣と物価の安定的な関係が崩れている。また、信用の急速な伸びは時として金融危機を発生させるなど、景気循環の振幅を高めている。開発途上国の中央銀行は両問題に政策対応を迫られている。本研究会は、近年の開発途上国における金融市場と貨幣面の上記に代表される諸問題を理論的・実証的に解明することを目的とする。研究会の成果は平成18年度にとりまとめられる予定である。

### (21) 雇用を通じた貧困削減

【主 査】山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

【幹 事】東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【委 員】西浦昭雄（創価大学通信教育学部助教授） 大門 毅（早稲田大学国際教養学術院助教授） 濱田美紀（開発研究センター国際経済研究グループ） 野上裕生（開発研修室参事） 森 壮也（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理）

2000年に開催された国連ミレニアムサミット以来、国際社会は貧困削減を共通の開発目標としている。現在まで、どちらかと言えば貧困層への直接的な保健・教育サービス供給を通じた貧困削減の方が重要視されてきたように思われる。このような国際的な貧困削減の流れに対して、本研究会は、貧困層の所得向上を通じた貧困削減という側面により重きを置いた。貧困層は資本や土地を持たないことが多いため、所得を増加させるための資源としては、自らの労働力や才覚に頼る他はない。労働力を用いるとすれば労働者として雇用され、得られた賃金によって所得を上げることとなる。または、自らの才覚で広い意味での企業家（自小作農や小商店主を含む）として得られた利益（利潤）によって所得を上げることになる。後者の場合、自分自身が経営者であり労働者であるというケースが多いことからこれを自己雇用と見なせば、貧困層は、他人に雇われるか、または自分を雇用するかのどちらかによって所得を上げ、貧困からの脱却を試みるのである。そこで本研究会は、自己雇用を含む「雇用」を通じた所得の増大によって、貧困層が自ら貧困から脱却する様を描き出そうとする。

研究手法としては、以下の3つを採用した。(1)長期時系列データを用いて、貧困削減をどの業種がリードしたか、国際比較を行う；(2)貧困層の雇用機会創出のキー・ポイント（製造業の貢献、農村非農業部門の貢献）について、それぞれの点が特徴的に現れる国（インドネシア、カンボジア、ケニア）を選んで事例分析を行う；(3)制度的取り組み（ターゲティング、社会基金、障害者対策）が雇用創出と貧困削減に与える影響を分析する。本研究会は来年度も引き続き実施

し、研究成果を上げる予定である。

## (22) 途上国市場の不完全性とマクロ経済への影響

【主 査】梅崎 創（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【幹 事】樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ）

【委 員】国宗浩三（開発研究センター国際経済研究グループ長） 遊喜一洋（京都大学大学院経済学研究科  
助教授） 川畑康治（神戸大学大学院国際協力研究科助教授）

【オブザーバー】野上裕生（開発研修室参事） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

佐藤 創（開発研究センター国際経済研究グループ） 久保公二（開発研究センター法・制度研究  
グループ） 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ）

本研究会は、動学的一般均衡モデルとして再構築されてきたマクロ経済モデルを拡張し、市場の不完全性や経済主体の異質性といった途上国経済において特に顕著であり、重要であると考えられる特徴が、経済成長、景気循環、産業構造変化、所得分配などに及ぼす影響を、理論的、実証的に分析する。

ルーカス批判以降、マクロ経済モデルのミクロ経済学的基礎が重要視されるようになり、モデルの数学的厳密性は著しく向上している。このようにして発達してきた近年のマクロ経済モデルは、動学的一般均衡モデルと呼ばれるモデル体系を有している。一方、これらの経済モデルの多くは、先進国の経済を理解するという観点から開発されてきた。その後、同じモデルを途上国経済の説明に用いるようになってきた。このような経緯をたどって開発された経済モデルは、必ずしも途上国の現実を反映したものとはなっていない。これらの経済モデルはしばしば現実を非常に単純化した形の仮定を含んでいる。そのような単純化は、経済モデルを数学的に解くためにしばしば用いられる。しかし、こうした単純化は先進国経済を考察する際には大きな問題とはならないものであったとしても、途上国経済を考察する際には同じ単純化が分析の結果に大きく影響する可能性がある。以上の認識の下に、動学的一般均衡モデルを途上国マクロ経済の分析の基本としつつ、そこに途上国分析のための適切な変更を加えた経済モデルの開発を行うこと、あるいはそのような改良モデルに基づいて数量分析を行うことを、本研究会は基本方針としている。

2年研究会の1年目である2005年度においては、その成果の一部を中間報告として調査研究報告書にまとめた。

## (23) アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因

【主 査】辻 正次（兵庫県立大学大学院教授）

【幹 事】吉田健太郎（新領域研究センター地域統合研究グループ）

【委 員】藤田昌久（アジア経済研究所長） 朽木昭文（理事） 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研

究グループ) 岡本由美子 (同志社大学政策学部教授) 岡田亜弥 (名古屋大学大学院国際開発  
研究科教授) 久松佳彰 (東洋大学国際地域学部助教授)

【オブザーバー】植木 靖 (開発研究センター国際経済研究グループ) 丁 可 (研究支援部研究交流課)

【海外共同研究者】Jobaid Kabir (テキサス大学オースティン校準教授 [米国]) N. S. Siddharthan (デリー  
大学経済成長研究所教授 [インド]) Somrote Komolavanij (タマサート大学シリンドン国際工  
学部 (SIT) 準教授 [タイ])

近年は産業政策に変わって産業クラスターを形成することが地域の活性化に大きな役割を果たすことが理解され、世界的に実施されている。アメリカのシリコンバレーやインドバンガロールにおけるIT産業の発展は、その典型的な例である。産業集積・クラスター理論では、外部経済効果や輸送費の削減により企業が集積する効果を説明している。しかしながら、開発戦略を議論する際には、どのような条件が整えば新たにクラスターが形成されるのかを明らかにする必要もある。こうした現状を踏まえ本研究会は、実践的に使える地域経済の「成長戦略」を供給し開発途上国の産業政策に寄与する制度の構築という視点から、集積を形成する要因とプロセスを各地域別に現状を検討し「目に見える実証理論」としてフローチャート・モデルを提示した。核企業を誘致するための「能力構築」に優先順位を与え効率的な投資を行うことが現在開発途上国の産業政策の取り組むべき課題であるというのが、本書が導出したメッセージである。

具体的には、(1)アジア各国の、(2)製造業分野を中心とした、(3)産業集積の発展の要因を比較分析することで、アジアにおける産業クラスター政策のプロトタイプモデル(原型)として「フローチャート・モデル」を構築することを試みた。なお、フローチャート・アプローチとは、「政策的ないし自発的に形成された産業集積が、さらに新たな投資を呼び込むという好循環を生み出している」背景にある条件とそのプロセスを仮説として示すとともに、実践的に政策を展開する上での優先順位付けを可能するモデルをステップとして示す方法論である。すなわち成長戦略と経済政策に対する「優先順位付け論」の具体的な考え方を示す新たなアプローチ方法と定義した。

当研究会は、平成16年4月から平成18年3月までの2年研究会として実施した。その成果は、英文研究双書(DPS)として、取りまとめた。

#### (24) アフリカ諸国における外資企業の新展開

【主 査】平野克己 (ヨハネスブルクセンター所長)

【幹 事】望月克哉 (新領域研究センター参事)

【委 員】福西隆弘 (在ロンドン海外派遣員) 兒玉高太朗 (海外調査部主査) 神和住愛子 (海外調査部中東アフリカ課) 関 隆夫 (海外調査部中東アフリカ課) 岡田茂樹 (ヨハネスブルクセンター次長) 中本健一 (ラゴス事務所長) 新川俊一 (ナイロビ事務所) 渡辺久美子 (アビジャン事務所) 西浦昭雄 (創価大学通信教育部助教授)

1970年代後半から著しい低成長に落ち込み1人当たり所得を減らし続けてきたサブサハラ・アフリカ経済は、1990年代末に突如経済成長を始め、しかも成長率を加速している。1980年代には空前絶後のODA大量投入を受けながらも成長できなかったアフリカ経済のトレンドを反転させて成長路線に乗せた原動力は、原油を始めとする資源価格高騰を背景とするFDIの流入であった。つまり、この歴史的变化は、政策が呼び寄せたものではなく企業がもたらしたものである。

本調査はそのようなアフリカ経済の変貌ぶりを実態的に示そうという試みであり、いまアフリカ経済においてもっとも活発に動いているアクターに焦点をあてた。それが中国企業と南アフリカ企業である。具体的な調査テーマは、鉱業、金融、通信、流通小売、建設業等における南アフリカ企業のアフリカ進出と、中国の新しいアフリカ戦略、およびその実態であった。調査結果は『企業が変えるアフリカ—南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開—』（Africa Research Series No. 13）として、2006年3月にアジア経済研究所から刊行した。終章には、日本政府が表明しているアフリカの民間セクター開発支援に関して提言をまとめた。

なお本調査は、アジア経済研究所、ジェトロ海外調査部、アフリカ各地のジェトロ事務所が共同して行ったもので、ジェトロの調査能力とアジア経済研究所の分析能力の連携を目指した。

## （25）台湾ハイテク産業の生成と発展

【主 査】佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）

この研究においては次のような台湾ハイテク産業の発展の過程とメカニズムを明らかにした。台湾のハイテク産業の発展において中心的な役割を果たしたのは、理工系の高等教育を受け、技術者として社会生活をスタートし、後に企業家へと転身し、成長していった人々である。彼らが局面、局面で進むべき経路を選択し、時に新しい途を切り開くことによって今日のハイテク産業を築き上げたのである。

技術者が起業を試みるようになったのは1970年前後だった。しかし、その多くは挫折に至った。その原因は詰まるところ彼らが十分な資源、特に資金をコントロールできないことだった。そこで2つの戦略があり得た。1つは国家とのパートナーシップである。半導体産業を志す技術者はこの途を選んだ。彼らは国家の資源を使って台湾の半導体技術を確立し、その企業化とともに企業家へと転身していった。今日、台湾半導体産業を牽引する聯華電子とTSMCはこのように設立され、国家プロジェクトに従事した技術者たちがその経営の中心を担ったのである。こうして産業が確立されると、国家と技術者のパートナーシップは解消されていった。

もう1つの戦略は、技術者自身が漸進的に資源と能力を蓄積していく途である。この途はパソコン産業へとつながっていった。今日のパソコン産業のリーディング・カンパニーは少額の資本から出発し、産業の生成と発展の過程で急速に蓄積を進めたのである。蓄積の経路には幾つかのバリエーションがあった。それに対応して、パソコン産業においては、デザインと製造を受託す

るODMや、中国を利用したEMSなど、多様なビジネスモデルが形成されることになった。

## (26) 開発問題と福祉問題の相互接近—障害を中心に—

【主 査】森 壮也（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理）

【幹 事】小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ長）

【委 員】野上裕生（新領域研究センター参事） 長瀬 修（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）  
亀井伸孝（関西学院大学COE専任研究員） 中西由起子（アジア・ディスアビリティ・インスティテート代表）

【海外原稿委託】久野研二（国際協力機構・チーフ・アドバイザー（障害者福祉））

【オブザーバー】佐藤 寛（開発研究センター参事） 重富真一（地域研究センター参事） 牧野久美子  
（地域研究センターアフリカ研究グループ） 久保公二（開発研究センター国際経済研究グループ）

現在、国連総会の特別委員会作業部会で障害者の権利条約草案が作成され、国連総会での採択も近い。またUN-ESCAPでは、こうした福祉の分野について従来型の福祉アプローチにとつてかわる開発アプローチを提唱して、障害当事者参加による新しい援助枠組みを提示した。この他、貧困削減には障害者の問題は避けて通れない問題であることを世界銀行はレポートとして出している。「福祉」とは、年齢や障害などの身体的条件にも関わらず、だれもが開発に参加できるような条件の中で達成される厚生を増大を意味するが、その関わる領域は多岐にわたる。本研究会では、各委員が政治学、法律学、経済学、社会学と様々なディシプリンに沿って研究を行い以下のような三部構成の中間報告書を作成した。

障害と開発の全体的な枠組みに関わる第1部では、「障害と開発」のための基本的考え方についての議論を障害の医学モデル（障害は個人の問題で治療すべきものである）から社会モデル（障害は社会がそれに対応していないことから問題となるのであって、社会的な問題であり、社会の側での変革も必要）への変遷を中心に挙げた。また国連開発計画の人間開発指標の障害を念頭においた見直し、また実践のためのフレーム・ワークと題して開発援助という観点からこの問題に取り組むことの大切さを改めて論じた。次に第2部として、国連で進行中である障害者の権利条約の経過を追った分析と法制から見た障害と開発ということで、障害者を法的に支援する枠組みである法的扶助とを行っている中国の事例を紹介した。最後に第3部として、障害当事者の状況と問題を、西・中部アフリカのろう教育形成史、また開発の側から障害を取り込んでいく代表的な枠組みであるCBRについての議論を整理した。

## (27) 発展途上国の地方分権化と環境政策

【主 査】寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【幹 事】大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】藤倉 良（法政大学人間環境学部教授） 伊藤 康（千葉商科大学商経学部助教授） 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【オブザーバー】藤崎成昭（新領域研究センター次長） 作本直行（開発研究センター次長） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 船津鶴代（地域研究センター東南アジアI研究グループ） 辻田祐子（在ブライトン海外派遣員）

本研究会は、各国の地方分権化の動きを背景に、地方における「開発と環境」をめぐる政治過程、地方政府の環境政策、環境政策をめぐる中央・地方関係などを分析し、環境政策の執行をより有効に機能させるために必要な望ましい地方環境政策はどのようなものかを検討するための分析枠組みの確立をめざす。

文献調査、現地調査に基づき、次の諸点に関する基礎情報の収集と分析枠組みの検討を行う。

①各国において、地方政府の環境政策と関わりを持つ、地方分権化の具体的な内容を取り上げ、中央・地方関係の変化が環境政策に与えた影響を分析する。②地方レベルの「開発と環境」をめぐる政治過程を、各国のいくつかの地方を事例として具体的にとりあげて、地方分権化がもたらした影響を比較、検討する（地方政治における「開発と環境」の事例研究）。③地方政府の環境行政が分権化により実効性を高めたか否か、権限、財源、人材などの具体的な変化と執行の有効性を示す指標を比較して検討する。④分権化に関する理論的研究、先進国や分析対象国以外の途上国の事例研究についてもサーベイを行い、比較分析のために参照する。

## （28）アジアにおけるリサイクル

【主査・幹事】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 藤井美文（文教大学国際学部教授）  
三宅博之（北九州市立大学法学部政策科学科教授） 外川健一（熊本大学法学部教授） 吉田綾（東京大学工学研究科博士課程）

アジア地域では、市場ベースでのリサイクルがこれまでも行われてきたが、法制度を整え、さらにリサイクルを推進しようという機運が高まってきている。韓国や台湾では、すでに、リサイクル関連の法制が整ってきている。中国やタイでは、リサイクルに関連した法制度作りが進められている。しかし、各国でリサイクルを推進し、循環型経済社会への転換を果たしていく上で、その基礎となる情報、たとえば、回収・利用率などの基本的な統計も整備されておらず、また、どういうものが回収されリサイクルされているのか、どういうものがリサイクルされていないのか、リサイクルを阻害している要因は何かといった点が、明らかにされていない。このような基本的な情報を明らかにすることが、リサイクル分野の国際協力を考えていくうえで、必要となってきた。本研究会では、現地調査やフィリピン大学との共同研究等を通じて、アジアに

おけるリサイクルの状況を調査し、その課題を明らかにする。その上で、アジア地域への国際協力のありかたについて検討を行う。

## (29) アフガニスタンおよび周辺諸国の国際関係

【主査・幹事】鈴木 均（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理）

【委員】大西 圓（海外調査部調査役） 岡田晃枝（東京大学総合文化研究科助手） 小牧昌平（上智大学外国語学部教授） 柴田和重（アフガン・ネットワーク幹事） 清水 学（一橋大学大学院経済学研究科教授） 田中浩一郎（日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹） 深町宏樹（東京外国語大学非常勤講師）

【オブザーバー】窪田朋子（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ） 望月克哉（新領域研究センター参事）

本研究会は平成15年度以来研究所において組織してきたアフガニスタンに関する研究会の成果を受け、2002年のターリバーン敗走以降のアフガニスタンを軸とする周辺国の国際政治関係を具体的に解明し、安定した域内関係のもとでアフガニスタンの復興事業が国際的支援を活用しつつ長期的に進展するためには何が必要なのかを明らかにすることを目的にしている。

2年間の予定で運営している本研究会の初年度の活動としては、「アフガニスタンの言語事情」、「イラン・アフガニスタン関係史」、「イランからみたパキスタン・アフガニスタン関係」と3回のヒヤリングを実施し、また深町委員がパキスタン、鈴木主査がイランにおいて現地調査を行なった。その上でアフガニスタン国家の特質と同国をめぐる地政学的枠組みの変容、復興協力と地域再編の動向、パキスタン・イラン・中央アジア各国との関係について各委員が分担して原稿を執筆した。

今年度の研究会成果としては上記内容について『アフガニスタンの対周辺国関係——ターリバーン敗走から4年後の変容』を調査研究報告書として印刷し、アフガニスタンを取り巻く錯綜した国際関係の急激な変容を、パキスタン・イラン・中央アジア各国といった近隣諸国やインド・中国などの周辺大国、米国・EU主要国・日本などの主要援助国の地政学的な利害関係の構造としてできるだけ明確に捉えるべく腐心した。

また別に『尾崎三雄アフガニスタン資料集——現地調査の記録1935—1938年』を調査研究報告書として印刷し、日本の対アフガニスタン関係の黎明期における調査活動の一次的な記録を活字化して提示した。これによって戦前期の日本におけるアフガニスタン研究の水準を確定し、その成果を共有することがようやく可能になった。これらは次年度においてさらに検討のうえ加筆・編集を加え、それぞれ研究所の正式の出版物として刊行することを目指している。

## (30) 国際環境レジームと発展途上国

【主査】望月克哉（新領域研究センター参事）

【幹事】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【オブザーバー】寺尾忠能 堀井伸浩（以上、新領域研究センター環境・資源研究グループ） 山田七絵  
（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

本研究会は、複数国の係わる環境問題や地球環境問題をめぐる国際環境レジームに関心を有する所内のメンバーが、その形成について再考する契機として組織された。先進国と発展途上国の緊張関係のなかで進展してきた各種条約交渉を経て国際的なレジームが形成されてゆくプロセスに注目し、交渉当事者やステークホルダーが果たした役割とそれらを取り巻く状況の変化にも目配りをした。

従来、合意形成とこれをめぐるポリティクスの主役は先進諸国であり、それらに加えて勃興したNGOの役割にも焦点が当てられた。国際的なレジーム形成において発展途上国が担った役割は限定的であり、もっぱら交渉過程でのプレイヤーに終始したからである。しかしながら1992年の「地球サミット」に向けたプロセスで環境と開発の問題が提起され、とりわけ地球環境をめぐる発展途上国の開発への視点が不可欠となったことから、レジームの形成において発展途上国が果たす役割にも変化がみられた。こうした状況変化のなかでの国際環境レジーム形成をめぐる論点を中心に報告書を取りまとめた。

国際環境レジームを、環境基準の設定や対処の方策など、国際的に合意されたルールや仕組みに限定して捉える立場がある。他方、それが国際法と国内法の双方に係わり、また公的分野と私的分野にまたがるものとして、トランスナショナル・レジームと称する向きもある。当初の作業定義「環境関連条約を中核とした特定の環境問題をめぐる国際的ルールのセットであり、当該環境問題の改善・解消をめざす国際的な枠組み」では説明しきれないメカニズムとして、国際環境レジームを捉えなおすことが今後の課題となる。

## (31) グローバル化と食の安全：開発途上国への影響

【主査・幹事】寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

【オブザーバー】清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

食のグローバル化の進展に伴い、食品を含む動植物の貿易・国際移動が拡大しつつある一方、

鳥インフルエンザ、BSE（いわゆる狂牛病）、口蹄疫など動植物の移動に伴う疾病の発生や、遺伝子組み換え作物（GMO:genetically modified organism）の規制問題など、グローバル化に起因し又はそれに密接に関わる問題群も増えている。また、グローバル化に伴うアグリビジネスの成長と、開発途上国を組み込む形での食糧供給体制の世界的な再編は、相互依存関係の深化をもたらした反面、疾病等の事態に伴う特定地域からの供給停止が供給側・需要側双方に大きな打撃を与える現象も引き起こしている。国際分業の強化により、生産地域での大規模化・集約化が進み、特に畜産で環境への負荷が大きくなっている。食の安全を確保するため、動植物の保護・移動の規制や食品の安全性に関する制度的枠組みの整備、さらにその国際的調整の必要性が高まっている。

食の安全の問題は、近年関心が高まりつつある分野であるが、特に開発途上国に焦点をあてたものはほとんどない。しかし、自然保護、環境と貿易、一次産品貿易、アグロ・インダストリー等の分野の先行研究には、動植物の問題を扱っているものがあり、本研究会で参照することができる。

本基礎理論研究会では、食のグローバル化に伴って発生する問題群につき、開発途上国の政治経済への影響や食の安全を確保するための法整備や国際協力のあり方を検討するための分析枠組みを検討した。

## 6. ジェトロ本部・アジア経済研究所共同研究

本部、アジア経済研究所のそれぞれの研究会への日常的な参加や共同セミナー開催などの活動のほか、政府、産業界等の幅広い社会のニーズに迅速に対応し、積極的に情報提供を行っていくため、ジェトロ本部とアジア経済研究所双方の人材、知見を活用した共同研究体制を整備し、ジェトロ全体としての情報分析・提供機能の強化を図っている。

17年度は今後の日中関の経済関係を遠望するための以下の共同研究を実施した。

### (1) 「日中経済・ビジネス連携研究」タスクフォース

【総括】 朽木昭文（理事） 住吉邦夫（理事）

【研究顧問】 奥村裕一（東京大学（大学院法学政治学研究所）特任教授） 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授） 荒木一郎（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授）

【タスクフォースメンバー】

（本部） 鷺尾友春（海外調査部長） 川田敦相（海外調査部主査） 箱崎 大（海外調査部中国北アジア課上席課長代理） 浦野卓矢（海外調査部中国北アジア課）

（研究所） 丸屋豊二郎（研究企画部長） 玉村千治（新領域研究センター長） 岡本信広（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理） 梅崎 創（開発研究センター開発戦略研究グルー

ブ) 堀井伸浩 (新領域研究センター環境・資源研究グループ) 佐藤公美子 (研究企画部研究企画課) 磯野生茂 (研究企画部研究企画課)

東アジアでは、日本企業等による工程間分業体制が、市場メカニズムを通じて、デファクトベースで進展している。同地域で進展する様々な自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) 形成の動きは、これら生産活動のグローバル化により形成された事実上の東アジア経済統合をさらに加速し、国境の存在がこれを妨げないようにするものと言える。東アジア大での自由貿易圏形成において、最も重要とみられるのは、同地域GDPの約8割を占める日本・中国間の経済・ビジネス連携であろう。2005年には、呉儀副首相はじめ中国側要人から日中FTA締結に向けた提案もなされたが、締結に向けての道のりには超えなければならない数多くのハードルが存在するものと見られている。

このような状況下、我が国企業が安心して更なる中国での事業展開を行っていくために何が必要であるのかを検証するため、中国における諸制度やビジネスの実態に関する調査・研究を実施した。本研究では、東アジアの中での日中間の経済・ビジネス面での連携推進に際しての問題点を集約し、明確化に努めるのみならず、両国の連携の在り方等についても検討を加えた。制度面での研究では、中国の知的財産権問題、企業法制、税務・会計等の日本における第一人者を講師として勉強会を開催し、①中国の抱える問題点、②同問題改善のための必要事項や中国側への要望事項、③日中間での協力可能性等に関し、情報の把握に取り組んだ。また、ビジネスの実態については、中国に拠点や有する40社超の日本の企業本社 (製造業、非製造業とも) や業界団体を訪問し、東アジアにおける中国市場への見方や日中間の経済・ビジネス面での連携の可能性や連携上の問題点等について情報収集を行った。本研究の成果は報告書にとりまとめ、政策提言を行うとともに、2006年2月には、共同研究を実施した中国社会科学院アジア太平洋研究所張蘊嶺氏を招き「中国経済・産業の中・長期的展望～変わりゆく中国のビジネス環境と日本企業の対応」と題したセミナーを開催した。セミナーでは、日中双方の立場から日中ビジネス連携の在り方について発表を行い、産業界、ビジネスマンへ広く情報提供し、通商弘報、定期刊行物でも特集した。

## 7. 連携研究

### (1) 日本の地域産業振興の経験と開発途上国への教訓

【主 査】松井和久 (地域研究センター参事) 山神 進 (立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授)

【幹 事】吉田健太郎 (新領域研究センター地域統合研究グループ)

【委 員】猪爪範子 (地域総合研究所主任研究員) 西川芳昭 (名古屋大学大学院国際開発研究科助教授)

藤岡理香 (ロンドン大学東洋アフリカ学院開発学部博士課程) 宗像 朗 (アジア太平洋生産性機

構地域開発企画室) 井草邦雄 (立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部教授)

Francisco P. Fellizar (立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授) 藤本武士 (立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部助教授) 原島 梓 (地域研究センターアフリカ研究グループ) 吉田栄一 (地域研究センターアフリカ研究グループ)

【オブザーバー】東方孝之 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ)

日本の経済発展は、政府主導の産業政策や民間企業の産業組織のダイナミックな展開だけでなく、各地の地域や住民レベルで展開されてきた地域活性化や地域産業振興もその土台にあった。たとえば、大分県の一村一品運動は、地域の自立と競争力を意識して地域資源の動員と活用を図った好事例であり、多くの開発途上国が注目している。

立命館アジア太平洋大学との連携研究事業である本研究会は、一村一品運動など地域産業振興の様々な事例を、歴史的背景やアクター間の関係に着目しながら分析し、開発途上国の地域産業振興や地域開発への教訓や示唆を引き出すことを目指した。さらに、タイなど一村一品運動を学んだ開発途上国の自国への適用プロセス、および日本の経験を開発途上国へ伝える際の留意点についても考察した。

成果は第1部(地域産業振興と一村一品運動)および第2部(海外へ伝えられる一村一品運動)の2部構成からなる。第1部では、松井が日本の地域産業振興史のなかで地域活性化を概観した後、吉田(健)は大分県の麦焼酎企業間のイノベーションを、原島は地域産業振興における単体農協の役割を、藤本がマーケティング論から見た大山町の取り組みを、松井が離島振興と一村一品運動の関係を、猪爪が農産物直売所の農村起業への展開類型を、西川が地域資源活用の地域づくりを、そして山神が大山町の軌跡を、それぞれ論じた。第2部では、松井が大分県のローカル外交と海外への一村一品運動の伝播を概観した後、藤岡がタイのOTOPプロジェクトを、F. Fellizar・藤本がフィリピンの事例を、吉田(栄)がマラウイの事例を、井草がモンゴルの事例を、そして宗像が研修を通じた一村一品運動の伝播を、それぞれ論じた。最後に松井が全体をまとめた。

## (2) 中国内陸部の地域開発戦略—西南地域の事例

【主査】岡本信広 (開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理)

【幹事】山口真美 (地域研究センター東アジア研究グループ)

【委員】佐々木智弘 (地域研究センター東アジア研究グループ) 堀井伸浩 (新領域研究センター環境・資源研究グループ) 箱崎 大 (海外調査部中国北アジア課上席課長代理) 松井範惇 (山口大学大学院東アジア研究科教授) 李 海峰 (山口大学大学院東アジア研究科助教授) 陳 禮俊 (山口大学経済学部助教授) 石 龍潭 (山口大学経済学部助教授)

【オブザーバー】藤原貞雄 (山口大学大学院東アジア研究科教授) 松本はる香 (地域研究センター東アジア研究グループ)

本研究会は、山口大学大学院東アジア研究科との2年連携研究として発足された。山口大学は貴州大学と広範囲にわたる協力関係を持ち、その上にアジア経済研究所の研究蓄積を活かす形で事業を実施している。

2000年に西部大開発政策が実施されるようになったとはいえ、貴州をはじめとする西南地域は未だ発展から取り残されている地域である。遅れている地域の開発戦略を多方面から分析することによって、中国内陸地域の開発問題を明らかにする。具体的には、西南地域の農村問題、工業化、政治システム等の制度という三点に絞り、発展から取り残された諸要因を明確化していくとともに、中国における地域開発の諸問題解明の補助にしたいと考えた。

今年度は2年計画の一年目にあたり、各委員の専門性を活かす形で研究を実施した。現時点では、西南地域の開発の難しさを浮き彫りにできたが、今後地域開発問題の定式化につなげていく予定である。

## 8. 開発途上国現地研究会活動

本研究会は開発途上諸国・地域の経済、政治、社会に関するテーマについて、研究所の派遣するシニアクラスの海外研究員と現地の開発問題専門家などによって研究会を組織し、共同研究を行うものである。開発途上諸国および地域における経済発展に係わる問題、開発と政治、開発行政、開発と環境などさまざまな研究に学際的に取り組み、現地開発専門家等との研究交流の拡大および国際的研究ネットワークの構築を目的としている。研究会の成果は英文報告書として作成し、現地への還元を図る。

平成17年度は、ベトナム、マラウイで研究会を組織し、共同研究の成果をそれぞれ報告書としてとりまとめた。

研究内容の概要は以下のとおりである

### (1) ベトナムにおける農村開発と貧困削減の諸相

【主査】坂田正三（在ハノイ海外調査員）

【共同研究者】Vu Tuan Anh（ベトナム経済研究所研究員・Vietnam's Socio-economic Development誌編集長） Cu Chi Loi（ベトナム経済研究所副所長） Phan Si Man（環境・持続可能な開発研究所研究員） Dang Kim Chung（労働傷病兵社会省研究所副所長） Nguyen Xuan Mai（ベトナム社会学研究所研究員）

ベトナムでは、貧困層への直接支援および貧困地域の発展を明示的に目的とする貧困削減国家重点プログラムと、農業、雇用、起業促進などの経済政策の恩恵を受けた民間の経済活動の発展が両輪となって、1990年代後半から急速なペースで貧困削減が進んでいる。本研究会は、近年ベトナムの貧困削減に寄与しているさまざまな政策実施主体と経済主体の活動に焦点を当て、それ

らの貧困層への影響を明らかにしようとするものである。

全6章からなる本報告書の第1章、第2章では、貧困削減国家重点プログラムの計画・実施にかかわる諸機関の関係、活動を取り上げた。貧困層への社会サービス提供、低利融資活動を実施するために、プログラムの実施主体である労働傷病兵社会省のみならず、多くの政府機関や社会組織がプログラム実施に参画している実態が描かれている。このような実施形態は、貧困層が多く居住する農村部においてローカルネットワークを利用した活動を行えるという利点を持つ反面、多くの組織の役割・活動の重複による非効率も生んでいる。第3章から第6章は、農村および都市の経済活動がどのようなかたちで貧困層へ経済的な利益をもたらしているかについて分析している。これらの分析では、中小規模の農園における季節労働者の雇用増加、家内手工業を中心とした農村工業化、外資、輸出向け製造業の雇用増にともなう農村―都市間の人口移動、都市化の進展に伴う都市部における貧困層の経済的ネットワークの活性化が、貧困削減の大きな要因となっていることが示されている。

なお、本研究の成果は、“Actors for Poverty Reduction in Vietnam” (ASEDPシリーズNo.73, 2006年3月)として刊行されている。

## (2) マラウイにおける農村開発と貧困：自由化政策下の農民の生存戦略

【主査】高根 務 (在ゾンバ海外調査員)

【共同研究者】 Paul Kishindo (マラウイ大学社会学部) Charles Chilimampungwa (マラウイ大学社会調査研究所) Alister Munthali (マラウイ大学社会調査研究所) Peter M. Mvula (マラウイ大学社会調査研究所) James Milner (マラウイ大学社会調査研究所)

本研究ではアフリカの中でも貧困国の部類に入るマラウイに焦点を当て、この国における農村開発の諸問題と今後の展望を明らかにしようとした。マラウイでは、農業以外の産業の欠如、内陸国としてのハンディキャップ、天候不順と度重なる食糧不足、耕作地不足、HIVエイズの蔓延など、多くの開発問題が山積している。研究ではマラウイ農村部における貧困問題を多方面から分析することに重点を置き、貧困削減に向けた今後の方向性を導き出すことにつとめた。

各共同研究者の研究テーマ設定においては、マラウイの農村開発における重要問題を広くカバーすることを目的とし、土地制度、児童労働、人口移動、漁業開発、小農の生計戦略などについての分析をおこなった。研究に当たってはマクロの統計データのみには依存するのではなく、ミクロレベルでの実態調査の実施とそこから得られる知見をもとにした分析を重視した。

研究の成果は、英文報告書”Current Issues of Rural Development in Malawi” (Africa Research Series No. 12)として刊行した。

## 9. 受託事業

### (1) UNIDO戦略研究プログラム：貧困撲滅と工業雇用

【主査・幹事】山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

【委員】西浦昭雄（創価大学通信教育部助教授） 村山真弓（地域研究センター南アジア研究グループ長）

国際社会は現在、ミレニアム開発目標を目指して発展途上国の貧困削減を進めている。国連工業開発機関（UNIDO）は国連機関の一員として、Combating Marginalization and Poverty through Industrial Development と称する研究プログラムを立ち上げ、5つのトピックに関して研究を行うこととした。その5つのトピックとは①市場の失敗と公共財、②貧困削減、③中小企業、④社会関連資本、⑤技術開発である。これらの5つのトピックは世界の5つの研究機関に委託された。本事業は、上記の②貧困削減を担当するものである。

工業発展を通じた貧困削減の実現のために、本事業は貧困層の工業部門における雇用に着眼している。具体的には、東アジアにおいて労働集約的輸出向け製造業品（繊維製品、電気・電子製品等）が貧困層への大きな雇用機会を生み出したことに鑑み、同様の貧困削減プロセスが、現在の後発発展途上国においても成立するかどうかを研究課題とした。具体的には業種を縫製業に定め、縫製業が牽引する貧困削減が一定程度進んでいるバングラデシュと、これからそのプロセスの契機が見えるケニアを対象国とし、平成15年度には企業調査と労働者調査を行った。平成16年度は同調査を元にしたレポートの執筆と修正がUNIDOとの間で繰り返され、平成17年度にはUNIDO本部におけるワークショップを経て、“Industrialization and poverty alleviation: Pro-poor industrialization strategies revisited” というタイトルの最終報告書を提出した。この報告書は近くUNIDOより出版される予定である。

### (2) 東アジアと中南米におけるIT産業の比較分析

【主査】朽木昭文（理事）

アジア経済研究所は、15年度より、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）と共同研究プロジェクト「Comparative Study on East Asian and Latin American Information Technology (IT) Industries」を実施してきた。

共同研究の主な目的は、アジア、ラテンアメリカの中小企業によるIT利用現況を比較し、(1)両地域間のビジネス連携強化と(2)中小企業振興を通じた貧困削減、に向けた方策を検討することにあった。

両機関は、事例として、アジア6カ国（中国、日本、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム）、ラテンアメリカ7カ国を採り上げた。アジア経済研究所は、アジア6カ国の報告書作成を分担した。

各国報告書は、既存統計をベースに(1)各国経済における中小企業の位置づけ（生産、雇用、貿易への貢献度等）と、(2)中小企業へのIT普及度、を明らかにした。さらに、各国の(3)中小輸出企業によるIT利用に関する事例研究、及び(4)中小企業/IT/貿易振興関連政策を概観することで、IT活用を通じた中小企業貿易振興のための政策課題を提示した。

プロジェクトの最終報告書「Information Technology for Development of Small and Medium-sized Exporters in Latin America and East Asia」は、17年にECLACより出版された。

### (3)「中国における石炭供給ポテンシャルと世界の石炭市場へ及ぼす影響」に係わる一部調査

【主 査】堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委 員】氏川恵次（横浜国立大学助教授）

近年、エネルギー・素材系原料の国際市況が高騰している。その一因として、中国が過熱とも評される急激な経済成長によって、エネルギー・素材への需要を急拡大させていることが背景にあるとされ、中国の動向に注目が集まっている。とりわけ鉄鋼生産に必要な鉄鉱石とコークス原料炭については価格高騰が目覚ましく、我が国も多大な影響を被った。中国国内のコークス原料炭の生産、消費が今後どのように展開するのか、この問いに展望を示すことが求められている。ところがこれまで中国のコークス原料炭およびコークスに関する調査はあまり行われてきておらず、情報は乏しい。

そこで本研究プロジェクトでは、コークスの生産・消費の現状とそれに伴う原料炭の需給動向について分析し、更に2010年および2020年までのコークスおよび原料炭の需給展望を行った。それを受けて、コークス・原料炭の輸出入動向を踏まえながら、今後の行方について展望した。得られた新たな知見は、以下のようなものである。まず中国では現在、原料炭価格の高騰の影響を受けて小型のコークス企業が淘汰される過程にあり、製鉄企業の関連会社のコークス企業、ないし川上の炭鉱や川下の化学産業に垂直統合した大型のコークス企業に収斂していく過程にあることが明らかとなった。またコークス需要は今後も2010年前後までは主に建材やインフラ整備の鉄鋼需要により引き続き増加していくと考えられるが、その後需要は飽和し、また中国政府が鉄スクラップを用いる電炉への転換を進めようとしていることもあり、2020年の需要は2010年の水準を下回ると予測されるという結論となった。

なお、本研究プロジェクトは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトの一部（4章立て構成の1章）をアジア経済研究所が受託して、調査研究を行ったものである。

#### (4) アジア各国における産業廃棄物・リサイクル政策情報提供事業

【主査・幹事】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】作本直行（開発研究センター次長） 村上理映（有限会社オフィスアイリス研究員） 吉田綾（東京大学大学院工学系研究科博士課程） 鄭 城尤（北海道大学経済学研究科博士課程）

本事業は、経済産業省からの委託で実施した事業である。

近年、アジアへ進出した日系企業での産業廃棄物の適正な管理や「ゼロ・エミッション」に向けた取組みが進んできている。すでにアジア地域へ操業を行っている日系企業の要請に答え、日本で廃棄物処理・リサイクルを行っている企業もアジア諸国へと進出を始めている。しかし、アジア諸国の廃棄物・リサイクル関連の法制度等の情報が十分に共有されておらず、情報が不足がちである。このような現状を受けて、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会国際資源循環ワーキングでは、各国の廃棄物やリサイクルに関するルールに関して情報の共有化をはかる必要性が指摘された。本事業は、この提言に対応したものである。

本事業の一環として、アジア経済研究所では「アジアにおける産業廃棄物・リサイクル政策」研究会（主査：小島道一）を組織し、韓国、中国、台湾、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシアの8カ国（地域）における産業廃棄物・リサイクル政策の動向について、基本的な法制度、関連省庁、業界団体やNGO、廃棄物の定義、排出事業者の責任、廃棄物処理・リサイクル業者、マニフェスト制度、廃棄物処理・リサイクルの現状、リサイクルに関するプログラム、循環資源の輸出入に関する情報についてとりまとを行った。また、この研究会の活動の一環として、フィリピン、タイ、インドネシアの研究機関等への委託調査、タイの関連法令の英訳等を行った。

#### (5) 大気組成変動予測用エミッション・インベントリ改良のための中国・インド基礎データ作成業務

【主査】堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

温室効果ガス、対流圏オゾン、エアロゾル等の大気微量物質の濃度変動、組成変動の解明のためには、物質輸送、光化学反応等の効果が組み入れられた大気組成変動予測モデルの構築が不可欠であり、大気物質の濃度、組成及び分布の変動に重要な影響を及ぼしている化学物質排出データを整備構築することが極めて重要な課題である。海洋科学技術センターは既に1995年、2000年時点のアジア28カ国の排出データセット（エミッション・インベントリ）を作成し、また2010年、2020年における燃焼系起源ガス状物質排出量を推計している。

この将来予測の推計精度を向上させるために、アジアにおける排出シェアの大きな二カ国、中

国とインドについて、より詳細な排出量予測等の基礎データを収集・整備することが必要であるとの認識に基づき、海洋科学技術センターは中国およびインドに関するデータ作成業務の委託を当研究所に行った。具体的なデータ項目は、以下の4点、すなわち①中国の最近の排出規制データ、②省別エネルギー消費予測データ、③インドの各エネルギー源別基礎データ、④インドの交通・輸送部門基礎データである。

研究の方法として、公刊あるいは内部資料の統計・書籍の渉猟、そして現地調査による専門機関への訪問インタビューを通じて上記項目に関するデータ収集を行い、収集したデータを分析し、モデルに投入可能な形式に加工する作業を行った。

## 10. 他機関への研究協力

### (1) 所外研究会等への委員参加

研究協力実施機関名	研究協力実施委員会名等	氏名
愛知大学国際中国学研究センター	愛知大学国際中国学研究センター経済研究会	大原 盛樹
朝日新聞社	朝日新聞書評委員	酒井 啓子
アジア科学教育経済発展機構	「マレーシアにおける実験経営学の可能性研究」研究会	木村 陸男
お茶の水女子大学	COE客員研究員	村山 真弓
(社)海外環境協力センター	「持続可能な社会の構築に関する対中協力検討会」	作本 直行
(財)海外技術者研修協会	技術移転メカニズムにおけるAOTS事業の事後評価調査（インドネシア・自動車産業）検討委員会	佐藤 百合
外務省経済協力局	草の根・人間の安全保障無償資金協力評価	望月 克哉
外務省北米局	安全保障問題研究会	松本 はる香
海洋研究開発機構	アジアエミッション将来予測研究会	堀井 伸浩
環境省	中央環境審議会 国際循環型社会形成と環境保全に関する専門委員会	小島 道一
九州大学大学院比較社会文化学府	学位論文調査委員	堀井 伸浩
九州大学大学院法学研究科	地域の安定における地域統合の役割の序論的研究	間 寧
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	「東アフリカ諸国のコーヒー産地をめぐる地域経済圏」に関する研究会	児玉 由佳
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	「東アフリカ諸国のコーヒー産地をめぐる地域経済圏」に関する研究会	武内 進一
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	朽木 昭文
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	久保 研介
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	久保 公二

Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	佐藤 創
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	武内 進一
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	辻田 祐子
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	野上 裕生
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	濱田 美紀
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	牧野 百恵
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	松井 和久
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	森 壮也
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	山形 辰史
Global Development Network (GDN, インド・ニューデリー)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査員	山田 美和
経済産業研究所	「貿易と環境」研究会	小島 道一
経済産業研究所	開発援助の経済学研究会	山形 辰史
経済産業研究所	企業破綻処理と国際比較研究会	渡邊 真理子
神戸大学大学院国際協力研究科	発展途上国における「地方分権化」の制度構築・評価法の総合的研究	寺本 実
(財)国際開発センター	中東石油情勢情報交換会	福田 安志
(財)国際開発センター	中東石油情勢情報交換会	渡邊 正晃
国立環境研究所	アジア地域における資源循環システムの解析と指標化	小島 道一
国際協力機構	課題別支援委員会 (資源循環・3R分野)	小島 道一
国際協力機構	中東地域別支援委員会	酒井 啓子
国際協力機構	ガバナンス分野課題別支援委員会 (地域開発・参加型開発分野)	佐藤 寛
国際協力機構	ガバナンス分野課題別支援委員会 (地域開発・参加型開発分野)	松井 和久
国際協力機構	「特定テーマ評価 地方行政能力向上」に係る検討委員会	松井 和久
国際協力機構	アジア・アフリカ知識共創プログラム 農村コミュニティ開発サブ・プログラム」有識者委員会	松井 和久

国際協力機構	バングラデシュ国別支援委員会	村山 真弓
国際協力機構	バングラデシュ国別支援委員会	山形 辰史
(財)国際金融情報センター	インドネシア研究会	佐藤 百合
(財)国際金融情報センター	MDB's研究会	山形 辰史
(財)国際経済交流財団	国際経済交流財団 (JEF) 調査委員会	丸屋 豊二郎
(財)国際高等研究所	開発途上国と日本人長期政策アドバイザー	松井 和久
(社)国際情勢研究会	中東問題研究会	青山 弘之
(社)国際情勢研究会	西アジア研究会	福田 安志
(社)国際情勢研究会	中国研究会	丸屋 豊二郎
(財)国際石油交流センター	技術協力委員会	福田 安志
(財)国際石油交流センター	技術協力企画WG	福田 安志
(財)国際東アジア研究センター	自動車産業研究プロジェクト	東 茂樹
(財)国際東アジア研究センター	(財)国際東アジア研究センター理事	藤田 昌久
国立民族学博物館	「地域研究」編集委員会	岩佐 佳英
国立民族学博物館	グローバル化と地域統合時代の日本・ラテンアメリカ関係	宇佐見 耕一
国立民族学博物館	現代アンデス諸国における社会変動	坂口 安紀
国立民族学博物館	開発援助の人類学的評価法	佐藤 寛
国立民族学博物館	現代アンデス諸国における社会変動	清水 達也
国立民族学博物館	日本・中東イスラーム関係の再構築—中東イスラーム地域研究の新地平	鈴木 均
国立民族学博物館	災害に関する人類学的研究	村上 薫
国立民族学博物館	地域研究企画交流センター運営委員会委員	吉田 幹正
JFEテクノリサーチ(株)	「日本を取り巻く廃棄物越境移動問題とその影響に関する調査」委員会	小島 道一
(社)資源協会	「資源の総合利用に関する基礎調査」委員会	藤崎 成昭
情報・システム研究機構国立情報学研究所	タイ語等資料の取扱いに関する検討会議	石井 美千子
情報・システム研究機構国立情報学研究所	旧植民地資料コレクションの遡及入力事業に関する担当者会議	泉沢 久美子
専門図書館協議会	国際交流委員会	石井 美千子
(株)大和総研	フィリピンの財政の持続可能性確保と国際競争力強化	鈴木 有理佳
(財)地球環境戦略研究機関	3Rイニシアティブ国際推進委員会	小島 道一
(財)地球・人間環境フォーラム	砂漠化対処のための技術移転検討委員会	佐藤 寛
(財)ちば国際コンベンションビューロー	(財)ちば国際コンベンションビューロー理事	朽木 昭文
筑波大学	筑波大学比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織 客員研究員	重富 真一
筑波大学	筑波大学教育開発国際協力研究センター学外共同研究員	米村 明夫
津田塾大学	博士論文審査員	武内 進一
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	東地中海地域における人間移動と「人間の安全保障」	間 寧
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	ムスリムの生活世界とその変容—フィールドの視点から	村上 薫

## II 調査研究 61

東京大学大学院経済学研究科	都市経済ワークショップ	磯野 生茂
東京大学社会科学研究所	携帯電話端末の開発と流通に関する日中比較	安倍 誠
東京大学社会科学研究所	携帯電話端末の開発と流通に関する日中比較	川上 桃子
同志社大学	同志社大学現代アジア研究センター嘱託研究員	朽木 昭文
(財)東洋文庫	平成17年度東洋文庫客員研究員	鈴木 均
内閣官房 内閣情報調査室	東アジア経済研究会	佐藤 百合
内閣官房 内閣情報調査室	東アジア経済研究会	渡邊 真理子
名古屋大学大学院国際開発研究科	紀要『国際開発フォーラム』の投稿論文の査読	佐藤 幸人
名古屋大学大学院文学研究科	現代アフリカにおける青少年の安全保障と伝統の崩壊抑止に関する人類学的研究	武内 進一
名古屋大学法政国際教育協力研究センター	「アジア法整備支援」全体会議	小林 昌之
(財)日本エネルギー経済研究所	平成17年度中東における新たな政治情勢が産油国を中心とする中東主要国に与える影響と我が国の対中東経済・エネルギー戦略に関する調査	青山 弘之
(財)日本エネルギー経済研究所	平成17年度中東における新たな政治情勢が産油国を中心とする中東主要国に与える影響と我が国の対中東経済・エネルギー戦略に関する調査	福田 安志
日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	重富 真一
(社)日本メタル経済研究所	新エネルギー等導入促進基礎調査(燃料電池用白金族金属需給動向調査)	小島 道一
(株)バシフィックコンサルタンツ	東アジア地域の産業廃棄物分野における環境協力に関する国内関係者連絡会	小島 道一
(株)バシフィックコンサルタンツ	東アジア地域(中国)の水環境管理分野における環境協力に関する国内関係者連絡会	作本 直行
(株)日立総合計画研究所	アジア産業基盤強化等事業(中国経済統計の整備協力のあり方に関する調査)検討委員会	岡本 信広
(株)日立総合計画研究所	ASEAN諸国の工業統計データの国際比較性の整備・共通化に関する調査研究	玉村 千治
広島大学大学院国際協力研究科	教員選考委員会委員	朽木 昭文
広島大学大学院国際協力研究科	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」	野上 裕生
広島大学大学院国際協力研究科	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」第三者評価委員	吉田 幹正
(財)福岡アジア都市研究所	「若手研究者研究活動助成」選考委員会	福田 安志
(財)福岡アジア都市研究所	(財)福岡アジア都市研究所理事	藤田 昌久
(株)富士通総研	フィリピンIT人材・取引マッチングシステムフィージビリティ調査研究会	二村 泰弘
防衛庁防衛局国際企画課	防衛外交研究会	松本 はる香
法政大学大学院	中国流通研究会	渡邊 真理子
北海道大学スラブ研究センター	北海道大学スラブ研究センター共同研究員	岡 奈津子
北海道大学スラブ研究センター	中央ユーラシアの近代化における知識人の役割の比較研究	岡 奈津子
(株)三菱総合研究所	海外環境影響評価制度調査検討会	作本 直行
(株)三菱総合研究所	インドネシア産業実態調査国内委員会	佐藤 百合

(株)三菱総合研究所	ASEAN自動車サプライチェーン調査検討会	佐藤 百合
(株)三菱総合研究所	ASEAN自動車サプライチェーン調査検討会	東 茂樹
桃山学院大学総合研究所	「持続可能な経済社会の構築に向けて」共同研究プロジェクト	大塚 健司
山口大学経済学部	「アジアにおける経済のグローバル化とジェンダー構造の変化」研究会	村上 薫
山口大学経済学部	「アジアにおける経済のグローバル化とジェンダー構造の変化」研究会	村山 真弓
横浜市	戸塚区品濃町最終処分場検証委員会	作本 直行
龍谷大学アフラシア平和開発研究センター	紛争解決と秩序・制度の構築に関する総合的研究—アジア・アフリカ研究の地平から—	酒井 啓子
龍谷大学アフラシア平和開発研究センター	紛争解決と秩序・制度の構築に関する総合的研究—アジア・アフリカ研究の地平から—	武内 進一
龍谷大学経済学部	アフリカにおけるメディアの発展と社会変容	武内 進一
龍谷大学経済学部	アフリカにおけるメディアの発展と社会変容	牧野 久美子
早稲田大学 環境総合研究センター	国際資源環境プロジェクト	小島 道一
早稲田大学 政治経済学部・大学院経済学研究課	アジアにおける多国籍企業活動とその人的資源開発・管理への影響—東アジアと東南アジアの比較研究—	水野 順子

(2) 海外調査への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国等	調査協力内容	期間
東京国際大学	寶劔 久俊	オーストラリア	国際統計学会(ISI)での研究成果発表のため	17.4.4 ～4.10
Woodrow Wilson International Center for Scholars	大塚 建司	米国	「中国の持続可能な流域管理」に関する中国環境フォーラムへの出席等のため	17.4.18 ～4.23
(財)石油産業活性化センター	内川 秀二	米国	平成17年度環境対応型石油関連調査日米共同研究に係わる会議出席のため	17.5.3 ～5.7
UNCTAD	小島 道一	タイ	UNCTAD-UN ESCAP ワークショップ出席のため	17.5.24 ～5.28
(財)貿易研修センター	小島 道一	中華人民共和国	APEC国際セミナー「循環経済と中国の西部大開発」出席のため	17.6.1 ～6.6
山口大学経済学部	村山 真弓	大韓民国	「アジアにおける経済のグローバリゼーションとジェンダー構造の変化」のワークショップ出席のため	17.6.17 ～6.23
山口大学経済学部	村上 薫	大韓民国	「アジアにおける経済のグローバリゼーションとジェンダー構造の変化」のワークショップ出席のため	17.6.17 ～6.23
国立環境研究所	小島 道一	タイ	タイ国内及びAPEC内でのリサイクルの取り組み等に係わる調査のため	17.6.21 ～6.26
和洋女子大学	東方 孝之	インドネシア	資源配分メカニズムと公正及び貧困・格差研究に係わる調査のため	17.7.31 ～8.15
中国現代国際関係研究院	大西 康雄	中華人民共和国	中国現代国際関係研究院主催国際会議出席等のため	17.8.2 ～8.7
国際協力機構	佐藤 創	バングラデシュ	民間セクター開発(規制改革)プロジェクト形成に係わる調査のため	17.8.5 ～8.13
東京大学社会科学研究所	山口 真美	中華人民共和国	中国国务院発展研究中心農村部等との研究打合せのため	17.8.8 ～8.13
京都大学東南アジア研究所	松井 和久	インドネシア	インドネシアの地方分権に関する経済統計についての調査等のため	17.8.15 ～9.10
東京外国語大学	間 寧	トルコ	トルコのEU加盟、キプロス問題に係わる調査のため	17.8.21 ～9.4
(財)中東協力センター	福田 安志	オーストリア	第30回中東協力現地会議出席のため	17.8.22 ～8.27
神戸大学大学院経済学研究科	寶劔 久俊	中華人民共和国	中国内陸部農村住民の生産・消費行動のミクロ分析に係わる調査のため	17.8.24 ～8.29
国際協力機構	小島 道一	中華人民共和国	「循環経済制度の枠組み等の研究5」に係わる調査のため	17.9.4 ～9.11
神戸学院大学東アジア産業経済研究センター	大原 盛樹	台湾	東アジア産業経済研究に係わる調査のため	17.9.11 ～9.21
上海市復旦大学	宇佐見 耕一	中華人民共和国	「高齢化時代の社会保障」に係わる講演のため	17.9.15 ～9.18
(財)国際金融情報センター	佐藤 百合	インドネシア	インドネシアの政治・経済情勢の変化に沿った我が国の取り組みに係わる調査のため	17.9.25 ～10.1

中央大学文学部	岡 奈津子	カザフスタン	カザフスタンにおけるウイグル人地域社会の変容と民族アイデンティティに係わる調査のため	17.10.9 ～10.15
京都大学大学院 アジア・アフリカ 地域研究研究科	武内 進一	ルワンダ	東アフリカ諸国のコーヒー産地をめぐる地域経済圏に係わる調査のため	17.10.11 ～11.4
国立環境研究所	小島 道一	台湾	台湾におけるリサイクル等の取り組みに係わる調査のため	17.10.11 ～10.15
甲南大学経済学部・東京大学 社会科学研究所	今井 健一	大韓民国, 中華人民共和国	「日本, 韓国及び中国における企業改革と持株会社の設立に関する比較研究」等に係わる調査のため	17.10.23 ～11.5
国際協力機構	小島 道一	フィリピン	フィリピン国リサイクル産業振興マスタープランに係わる調査のため	17.10.23 ～10.29
外務省	望月 克哉	ガーナ, ナイジェリア	草の根・人間の安全保障無償資金協力評価に係わる調査のため	17.11.12 ～11.28
国際交流基金	平塚 大祐	ベルギー	第2回日-EUシンクタンク円卓会議出席等のため	17.11.13 ～11.17
国際協力機構	小島 道一	中華人民共和国	中華人民共和国・アジア地域環境保護能力向上短期派遣専門家	17.11.14 ～11.19
東京大学大学院	岡本 信広	中華人民共和国	中国地域間表の国際表へのリンク可能性に係わる調査のため	17.12.7 ～12.10
(財)国際東アジア 研究センター	東 茂樹	タイ	自動車プロジェクトに係わる調査のため	17.12.11 ～12.20
山口大学経済学部	村上 薫	トルコ	アジアにおける経済のグローバリゼーションとジェンダー構造の変化に係わる調査のため	17.12.11 ～12.25
国際協力銀行 開発金融研究所	重富 真一	中華人民共和国	中国農業大学との共同調査ワークショップにおける発表及び農村実査のため	17.12.13 ～12.17
(財)石油産業活性化 センター	望月 克哉	米国	「台頭する国営石油(NOC)の戦略と行動—世界の石油・ガス市場への影響—日本への示唆」に係わる中間報告会出席のため	17.12.14 ～12.18
(財)石油産業活性化 センター	坂口 安紀	米国	「台頭する国営石油(NOC)の戦略と行動—世界の石油・ガス市場への影響—日本への示唆」に係わる中間報告会出席のため	17.12.14 ～12.18
山口大学経済学部	村山 真弓	バングラデシュ	アジアにおける経済のグローバリゼーションとジェンダー構造の変化に係わる調査のため	17.12.15 ～12.18
東京大学社会科学 研究所	山口 真美	中華人民共和国	国務院発展研究中心農村部との共同農業調査のため	18.1.2 ～1.7
千葉大学文学部	佐藤 寛	イエメン	開発援助プロジェクトの評価方法に係わる調査のため	18.1.31 ～2.12
(株)大和総研	鈴木 有里佳	フィリピン	フィリピンの財政の持続可能性確保と国際競争力強化に係わる調査のため	18.2.12 ～2.18
(財)国際開発センター	渡邊 正晃	ヨルダン	中東産油国の石油関連人脈及び投資環境調査のため	18.2.20 ～2.27
神戸大学大学院 経済学研究科	寶劔 久俊	中華人民共和国	中国内陸部農村住民の生産・消費行動のマイクロ分析に係わる調査のため	18.2.25 ～3.1
APEC事務局	箭内 彰子	ベトナム	APEC主催ワークショップ出席等のため	18.2.26 ～3.2
東京大学社会科学 研究所	山口 真美	中華人民共和国	国務院発展研究中心との共同調査のため	18.3.3 ～3.9

## Ⅱ 調査研究 65

(財)国際東アジア研究センター	東 茂樹	タイ	自動車産業研究プロジェクトに係わる調査のため	18.3.5 ～3.16
名古屋大学大学院法学研究科	山田 美和	米国	世界銀行の法整備支援に係わる調査のため	18.3.6 ～3.11
国際協力銀行開発金融研究所	重富 真一	中華人民共和国	中国農村部における組織構造に係わる調査のため	18.3.11 ～3.14
桃山学院大学総合研究所	大塚 健司	中華人民共和国	「持続可能な経済社会の構築に向けて」に係わる調査のため	18.3.19 ～3.22
山東省煙台市政策研究室	佐々木 智弘	中華人民共和国	「アジアの地域協力と中国経済の発展」に係わるシンポジウム出席等のため	18.3.27 ～3.30
国際協力機構	作本 直行	カンボジア	環境社会配慮審査委員会に係わる調査のため	18.3.28 ～4.5
国際協力機構	佐藤 寛	バングラデシュ	バングラデシュ国行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト（フェーズ2）運営指導調査のため	18.3.31 ～4.7